

経済技術協力国別資料シリーズ


タイ

THAILAND

1985年8月

国際協力事業団
企画部地域課

122
36
PLC

地	域
	
85 - 10	

国際協力事業団		
受入 月日	'86. 9. 25	122
登録 No.	12222	36
		PLC

作成にあたって

この経済技術協力国別資料シリーズは、我が国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として1982年以後実施済の、あるいは実施中のプロジェクトを調査しまとめたものです。

それぞれの被援助国に対し、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基いて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては国際協力の方向性を考える目的の下に本シリーズを作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本シリーズ作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導・御叱を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと存じます。

昭和60年8月

国際協力事業団

企画部長

高橋 雅二

JICA LIBRARY



1033407[6]

● 国際機関名略称

- AFDB - African Development Bank
- AsDB - Asian Development Bank
- EEC - European Economic Community
- FAO - Food and Agriculture Organization
- IBRD - International Bank for Reconstruction and Development
- IDA - International Development Association
- IEA - International Energy Agency
- IFAD - International Fund for Agricultural Development
- ILO - International Labour Organization
- ITC - International Trade Centre
- ITU - International Telecommunication Union
- OECD - Organization for Economic Cooperation and Development
- OPEC - Organization of Petroleum Exporting Countries
- UNCTAD - United Nations Conference on Trade and Development
- UNDTCD - United Nations Department of Technical Cooperation for Development
- UNDP - United Nations Development Program
- UNESCO - United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
- UNFPA - United Nations Fund for Population Activities
- UNHCR - Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
- UNICEF - United Nations Children's Fund
- UNIDO - United Nations Industrial Development Organization
- WFP - World Food Program
- WHO - World Health Organization
- WMO - World Meteorological Organization

「タ イ」に対する 経済・技術協力の概要

目 次

1 経済・社会開発計画概要

1-1 対象国の概要 / 1

1-2 開発計画概要 / 3

1-3 1985年度予算 / 6

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移 / 8

2-2 最近の援助動向 / 8

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 12

4 我が国の経済・技術協力実施状況

4-1 我が国の援助の特徴 / 29

4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 35

1 経済・社会開発計画概要

1-1 タイの概要

- 面積 514千K² (日本の1.4倍)
- 人口^(a) 48,531千人
(1982年央)
- 政体 立憲君主制
元首: 国王。プミポン・アドンヤデート(PHUMIBOL Adulyadej)
- 民族 タイ族(シャム族, ラオ族) 80%, 華僑 10%, マレイ族, 山岳少数民族等 10%。なお国籍法(属地主義)上は, タイ人 98.9%, 中国人 0.9%。
- 言語 タイ語(公用語)
- 宗教 仏教(含, 儒教) 95.29%, イスラム教 3.88%, キリスト教 0.57%
その他 0.15%, 不明 0.10%
- 教育 初等教育(義務制) 6年, 中等教育 6年(前期3年, 後期3年)
大学 4年ないし5年。
小学校年令層に占める就学者数(1981)^(b) : 96%
中学校 " : 29%
成人識字率(1980)^(c) : 86.0%
- 貿易^(d)
(1982) 貿易額(輸出入総額) : 13,566.7百万米ドル
輸出額(FOB) : 5,019.8百万米ドル
日本, アメリカ, オランダ, シンガポール, 香港
輸入額(CIF) : 8,546.9百万米ドル
日本, サウジアラビア, アメリカ, シンガポール, 西ドイツ
- 外貨準備総額^(b)
(1982) 2,674百万米ドル
- 対外公的債務残高^(b)
(1982) 6,206百万米ドル (対GNP比 17.4%)
- 債務返済比率^(b)
(1982) 対GNP比 2.2% 対輸出比 8.4%
- G N P^(a)
(1982) 38,350百万米ドル (1人当り 790米ドル)
- 消費者物価指数^(e)
(1980=100) 1981 112.7 1982 118.6 1983 123.0
- 会計年度 10月1日-9月30日
- 援助の要請
 - (1) 無償資金協力・技術協力
総理府技術経済協力局(DTEC—Department of Technical and Economic Cooperation, the Prime Minister's Office)が援助要請案件の取りまとめを行っている。
DTECは, 委員会(Sub-Committee on Technical Cooperation Plan)にはかった後, 援助国に正式要請を行う。
なお, 研修員受け入れおよび専門家派遣の要請は委員会にはかかることなくDTECより要請できることになっている。
わが国の対タイ技術協力及び無償資金協力の新現案件は, 毎年バンコクで開催されている年次協議において協議されている。
 - (2) 借 款
国家経済社会開発庁(National Economic and Social Development Board)が借款要請の取りまとめを行っている。大蔵省が援助国政府または援助機関に対し要請を行い, 借款条件等の交渉を行う。また, 各年度に借り入れる借款金額は大蔵省が中心になって取りまとめるが, その決定は大蔵大臣を議長とする対外借入委員会(Foreign Loan Committee)で行われる。対外借入委員会の構成メンバーは大蔵大臣, 同副大臣, 同次官, 同担当局長, NESDB長官, 予算庁長官, 中央銀行総裁である。

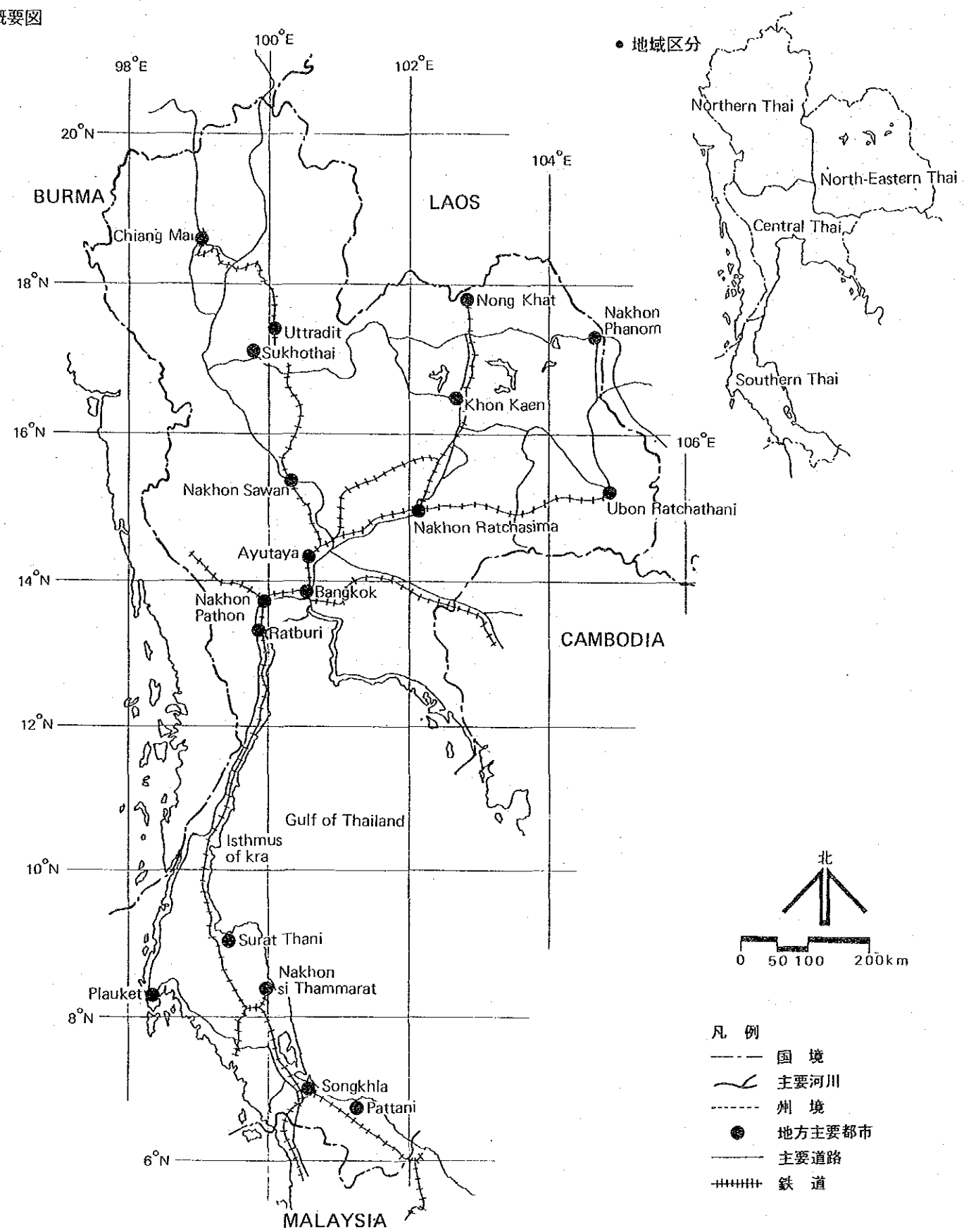
(出 典) (a): 世銀, World Bank Atlas 1984 (b): 世銀, 世界開発報告 1984
(c): 世銀, World Tables 1983 (d): IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook 1984 (e): IMF, International Financial Statistics, October 1984

タイは、インドシナ半島中央部に位置し、メナム川、メコン川の流域に平野が開けており、国土の大部分はサバンナ気候区に属する。また、長い歴史と伝統を有する古くからの独立国であり、現在の王室は1782年に始まるチャクリ王朝で、19世紀、欧米列強の進出の中で独立を維持したのち、1932年立憲革命を経ている。1980年から現プレンム政権が発足、主要政党による連立内閣を組織している。国連憲章、ASEAN諸国との協力の推進、政治体制の異なる国を含む全ての国との友好関係の維持を柱としている。

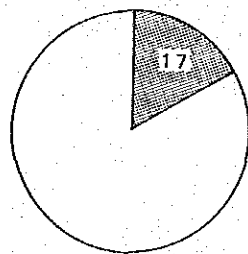
現政権の外交の基本路線は、アメリカ、日本及び西欧諸国等、西側との協調を第一としつつ、共産圏に対しても柔軟な対応を行っている。また75年のベトナム統一によるインドシナ共産化以降は、ASEANとしての結束を重要視している。

タイ経済は61年から始まった第1次国家開発計画以降60年代を通じ順調な経済発展を続けた。

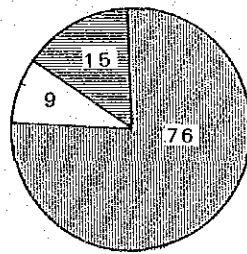
図1-1 タイの概要図



都市化率 (%)



労働力比率 (%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10才以上の人口。
各部門のシェアはILO及び世銀による推定値である。

- 農業部門 (農林水産業, 狩猟)
- 工業部門 (鉱業, 製造業, 建設業, 電気, 水道, ガス事業)
- サービス部門 (上記2部門以外の全ての経済活動)

(出典: 世界開発報告 / 世銀 1984)

凡例

- 国境
- 主要河川
- 州境
- 地方主要都市
- 主要道路
- 鉄道

1-2 開発計画概要

1-2-1 既往の開発計画

第1次国家開発計画	1961-65/66	サリット政権 (57.9~63.12)
第2次国家経済社会開発計画	1966/67-70/71	タノーム政権 (63.12~73.10)
第3次国家経済社会開発計画	1971/72-75/76	〔 “ サンヤー (73~74), セーニー (75, 76) ククリット (75~76), ターニン (76~77) 〕
第4次国家経済社会開発計画	1976/77-80/81	〔 クリアンサック政権 (77.10~80.3) プレム政権 (80.3~現在) 〕
第5次国家経済社会開発計画	1981/82-85/86 (現行)	”

(計画目標と成果)

(1) 第1次, 第2次開発計画

農業開発, 工業化の推進, インフラ整備, 雇用促進, 地域格差の是正, 地域開発等の社会開発に重点が置かれた。結果的にGDPの年平均の伸び率は1960-70年で7.9%と高度成長を記録した。

(2) 第3次開発計画

国際経済の変動と地域間および階層間格差という問題に対処するため高度成長指向から安定成長へ路線転換が行われた。しかし第3次開発計画期間中, 高水準の経済成長を維持できたものの, 所得格差の是正, 地域開発面では十分な成果が見られなかった。また, インフレ, 失業も大巾な改善は進まず, このために第3次計画の目標は第4次開発計画においても踏襲された。

(3) 第4次開発計画

計画の目標は, ①景気回復の促進, ②所得格差の是正, ③人口増加率の抑制・人的能力の向上及び雇用の増大, ④基礎資源の管理と環境の保全, ⑤国家安全の強化に置かれた。当計画を通じて年平均7%のGOP成長率が見込まれていた。成長目標はかなり達成されたが, 所得格差の是正については進展が見られず, 都市と農村の格差も十分是正されなかった。内外の経済情勢の悪化に伴って財政の赤字の拡大, 国際収支の悪化, インフレなどの問題も顕在化することとなった(1979年に起きた第2次石油危機により, 農業部門, その他部門ともその伸びが低下している)。過去の経済成長により土地, 水資源, 森林, 水産業等の資源の開発が進み, 環境問題, 都市の過密化等さまざまな問題が顕在化している。

1-2-2 現行の開発計画 (第5次国家経済社会開発計画, 1982-86)

(基本方針)

将来の世界経済の変化に対応すべく, 主要部門における構造改革を進める。この構造改革を通じて開発便益を農村住民に均等に分配し, さらに治安維持と経済開発を結びつけていく。この国家開発の新方針は主として調和のとれた経済成長を目指すことにあり, 以下の6主要目標を含んでいる。

- ① 国家の経済財務状況の改善
- ② 経済構造改革と経済効果の向上
- ③ 社会構造の変革と社会的サービスの均等分配
- ④ 後進地域における貧困の撲滅
- ⑤ 治安維持と経済活動の結合
- ⑥ 国家の開発および運営システムの改善と民間との協力形態の確立

(計 画 目 標)

- ① 貿易財政赤字の減少：貿易赤字は784億バーツ（GDPの5.9%）、財政赤字は530億バーツに抑える。輸出は年間22.3%増加を見込み、輸入増加率は年間18.1%を上回らないものとする。石油輸入量は年平均3%削減する。
- ② 経済：GDP年間成長率6.6%、農業部門4.5%、製造部門7.6%、鉱物生産高16.4%、および天然ガス生産高（シャム湾および内陸部）は1986年で一日あたり525百万cubic feetを目標とする。
- ③ 年率3%石油輸入量削減
- ④ 政府財政：政府歳入は年率22.3%の伸び、政府歳出は年率20.2%の伸びとし、政府赤字を抑える。
- ⑤ 社会開発及びサービス：
 - 1) 年間人口増加率を1986年までに1.5%にする。
 - 2) 文盲率を1981年まで14.5%とし、1986年までに10.5%とする
 - 3) 衛生・健康向上
 - 4) 食糧と栄養状態改善
 - 5) 犯罪防止
 - 6) スポーツ振興
- ⑥ 地方における貧困の撲滅
- ⑦ 国家治安維持

表 1 - 1 経済成長率の目標値 単位：%

	第4次計画 (1977 - 81)	第5次計画 (1982 - 86)
農林水産業	3.5	4.5
製造業	9.3	7.6
鉱業 (含天然ガス)	12.6	16.4
天然ガス (百万 cubic feet/日)	200	525
GDP	7.3	6.6

出典：第5次国家経済社会開発計画

1982, 83年実績*：1982年のタイ経済は世界経済の不振、高金利、国際商品市況の低迷等の厳しい対外経済環境の下で、農業生産が天候不順（かんばつ）等の要因によりほぼ前年並みの生産にとどまったのはじめ、工業部門においても、民間設備投資の大幅落ち込み、輸出の伸び悩み等により生産調整を強いられた。この結果、GDP成長率（実質）は60年代以降最低の4.1%にとどまった。

83年に入り、タイ経済は年央以降の農業部門の生産の回復および増加、価格面での好転による購売力の増加と民間投資の回復により、輸出の落ち込みと財政支出の抑制にもかかわらず内需主導型の景気回復を示し、GDPは前年を大きく上回り、5.8%を記録した。

〔貿易〕

(1) 輸出

計画期間中の輸出額は、実質増加率を年平均 11.2%と見込んでいる。輸出振興のため金融面、財政面での優遇策を設ける他、輸出振興法の改正により同法の権限を拡大し手続きの円滑化を図り、また政府機関による輸出サービスの強化を計画している。

(2) 輸入

計画期間中の輸入額は実質ベースでは 7.5%であり、輸入の抑制に力が入れている。石油輸入は実質で年 3%の割合で削減される計画である。石油輸入を減らすため天然ガスや水力等の他のエネルギー資源の開発に努力することとしている。原材料や資材などの輸入は実質 7.9%以下の伸びに抑える方針である。

1982、83年実績*：1982年は、世界経済停滞と一次産品の国際価格の下落から輸出が減少したが国内の不況およびシャム湾の天然ガスが輸入石油に代替しはじめたこと等により、輸入の減少が輸出減を上回り貿易赤字は前年より大幅に改善された。

83年は82/83年の農業生産の不振を反映し、農産物および農産加工品が大幅に減少し、年間を通じた輸出総額は前年比 7.1%の減少を見た。一方、輸入については、石油輸入は減少したものの、内需主導型の景気回復を反映して、資本財、原料、半製品、輸送用機械、同部品の輸入が大幅に増加、輸入総額は前年比 21.5%の増加となった。この結果 83年の貿易収支の赤字が増した。

〔国際収支〕

タイの国際収支は、恒常的な貿易収支の赤字を貿易外収支、移転収支および資本収支の黒字で埋め合わせる形をとっている。貿易外収支の最大の収入項目は観光収入である。資本収支の黒字幅は1974年以降急増している。これは一時、内外の金利差による資本流入が活発化し、借款が政府・民間部門とも大幅に増加したことによる。近年、経常収支が赤字となっており、貿易収支の大幅赤字解消が緊急課題となっている。このため第5次計画では国際収支の赤字を減少させることを主要目標の一つとしている。

〔財政〕

(1) 歳入

計画期間中年平均 22.0%の伸びを見込み、歳入総額は 11,258 億バーツとなる計画である。1986年までには中央政府の財政収入規模はGDPの 18%にまで引き上げられる。この目標を達成するためには税制の改定が必要とされている。また所得格差の是正の面からも新税の導入が検討されている。個人所得税、法人所得税に関しては、税引き後における賃金労働者とその他の者の所得格差の縮小を図ると同時に、行政面の改善により徴収率の向上を図る。

(2) 歳出

歳出に関する基本的考え方は次の通りである。①各行政機関の要求額に即した従来型の予算分配方式から、経済・金融の安定化と、新しい開発目標達成を一致させるような予算編成方式とする。②収益率の低い大型政府投資計画を延期もしくは廃案とする。③開発および国防のための財政支出規模を、政府の財政枠に応じたものとする。④開発予算については、地方や開発の遅れた地域、特に東北部や北部地方に重点配分を行う。

表1-2 財政計画
単位：百万パーツ

	第4次計画期間中	第5次計画期間中
・歳出	499,347	1,247,670
・歳入	397,150	1,125,800
・財政収支	△102,197	△121,870
・資金調達		
国内借入	80,730	109,680
国庫金借入	21,467	12,190

出典：第5次国家経済社会開発計画（1982 - 86）

1-3 1985年度予算

1985年度予算案（1984年10月1日～85年9月30日）は1984年9月3日に予算法として成立した。前年度に比べ10.9%増加（総額2,130億パーツ）しているが、債務返済負担の急増により経済開発費および教育費の比重が低下している。

経常収入は1,780億パーツで前年度比増加率は11.3%と見込まれている。経常収入の89.6%（1,595億パーツ）は租税収入による。

財政赤字は350億パーツとなるが（歳出総額の16.4%相当）、全額国内借入で補填される。赤字財政が続くため、国内債務残高が増えつづけ1984年3月末現在で2,152億パーツとなっている。

表1-3 歳出内訳
単位：百万パーツ

	1984年		1985年		
	金額	構成比	金額	前年度比	構成比
経済	33,966.0	17.7%	35,029.4	3.1%	16.4%
教育	38,670.6	20.1	40,290.8	4.2	18.9
保健	9,039.1	4.7	9,912.3	9.7	4.7
公共サービス	12,045.9	6.3	13,538.9	12.4	6.4
国防	37,987.1	19.8	41,421.6	9.0	19.4
治安	10,376.4	5.4	11,006.2	6.1	5.2
一般行政	5,303.7	2.8	5,978.5	12.7	2.8
債務償還	33,444.7	17.4	44,400.0	32.8	20.8
その他	11,166.5	5.8	11,422.3	2.3	5.4
総計	192,000.0	100.0	213,000.0	10.9	100.0

出典：通商弘報、昭和59年11月14日

表1-4 歳入内訳

単位：百万円

	1984年		1985年		
	金額	構成比	金額	前年度比	構成比
1. 経常収入	160,000.0	83.3%	178,000.0	11.3%	83.6%
(租税収入)	(136,616.7)	(71.2)	(159,462.8)	(16.7)	(74.9)
(その他)	(23,383.3)	(12.1)	(18,537.2)	(Δ 20.7)	(8.7)
2. 国内借入	30,000.0	15.6	35,000.0	16.7	16.4
3. 国庫金借入	2,000.0	1.1	-	-	-
総計	192,000.0	100.0	213,000.0	10.9	100.0

出典：通商弘報，昭和59年11月14日

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

タイに対する政府開発援助の実績は、1970年代、以下の様な推移を見せた。

- (1) 一般動向—1970年代前半は、技術協力を中心に5,000万～9,000万ドル台で推移していたタイに対するODAは、1976年OPEC諸国による無償資金協力の一時的な増加の後、1978年以降急速な拡大をみせ1980年には、4億ドルを突破した。この様なODAの急速な拡大は、日本による対タイ向ODAの拡大と対応しており、1977年～80年までのタイのODA総増加額の50%以上は、日本によるものと思われる。
- (2) 援助主体別推移—タイに対するODAは二国間援助が主力を占め70年代全体で7割のシェアを占める。国際機関による援助は、70年代前半の100～200万ドル台から後半には一挙に1億ドル台に増加したがその後の伸びがなく停滞を続けている。
- (3) 援助形態別推移—贈与、借款とも援助額の増大に応じてそれぞれ拡大を見せている。1970年代前半は、技術協力が中心で全体の5割以上を占めていたが70年代後半から借款額が急速に増大した。これは援助額を急増させた日本による援助の内、6割以上を借款が占めることによる。
- (4) 主要援助国—1975年以降日本が第一位援助国の立場にあり、しかも年々そのシェアを高めている。1970年代前半期に第一位援助国であったアメリカは、逆に援助額が低下しており、1980年になり増勢に転じたものの1979年以降援助額を拡大させた西ドイツに次いで第3位に後退している。国際機関では、世銀及びUNグループを中心に小規模ながら年々援助額を拡大させている。

●タイ債権国会議
(世界銀行主催)
メンバー/オーストラリア
ベルギー
フランス
西ドイツ
日本
ニュージーランド
イギリス
アメリカ
AsDB
EC
IMF
UNDP
オブザーバー/カナダ
スペイン
スイス
OECD/
DAC

2-2 最近の援助動向

1981、2両年は、DAC諸国全体の援助額の伸び悩みを反映して、タイに対するODA総額は2年連続して減少した。特に援助額第1、第2位を占める日本と西ドイツによる援助額の減少が大きかった。

援助主体別に70年代の累計と81、82年の合計を比較してみると、二国間援助のシェアの若干の増加分が国際機関による援助額シェアの減少となって現われている。一方援助形態別では、無償、有償を合せた資金協力のシェアが微増し、その分技術協力比率が低下する傾向が見られる。

主要援助国としては、日本が圧倒的シェアを占め、全体の4～5割、二国間援助に占める比率は、1981年、68%、1982年63%と高率を占めている。国際機関では、カンボジア難民の流入に対応して、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)の援助額が拡大しており、1982年には、総援助額の9%を占めるに致っている。また、OPEC諸国からの援助も再び拡大の傾向にあり、1982年には全体の8.4%のシェアを占めている。

● 援助主体別比率の変化(%)

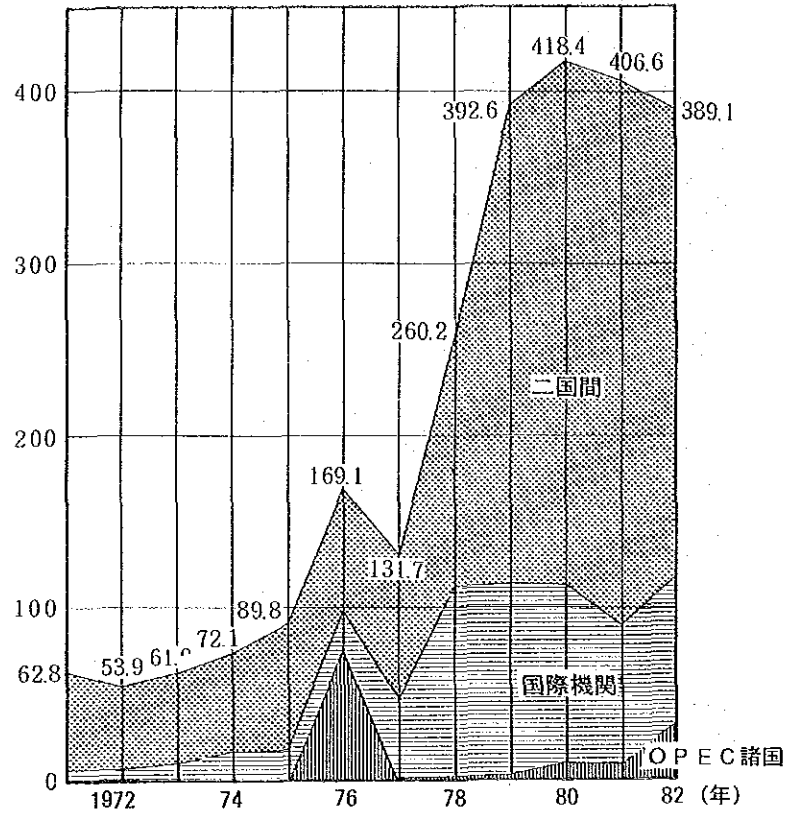
	二国間	国際機関	OPEC諸国
1971～80	70	25	5
1981～82	74	21	5

● 援助形態別比率の変化(%)

	技術協力	無償資金	借款
1971～80	34	16	50
1981～82	30	18	52

タイに対する政府開発援助（ODA）額の経年推移（1971～1982年）

援助額 (百万ドル) 図2-1 援助主体別ODA推移



援助額 (百万ドル) 図2-2 援助形態別ODA推移

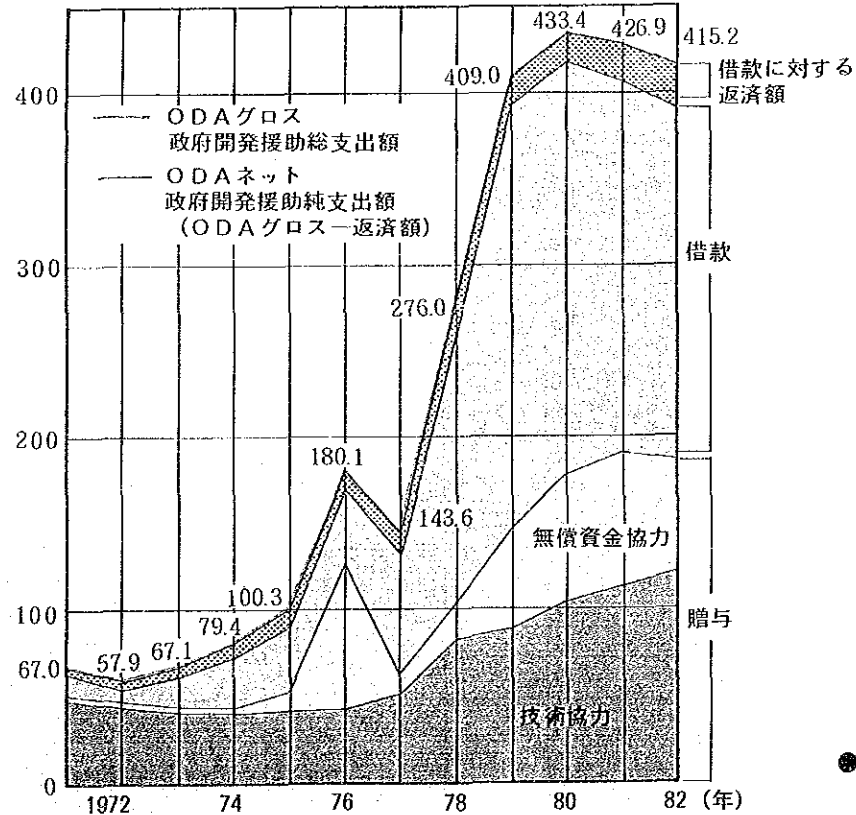
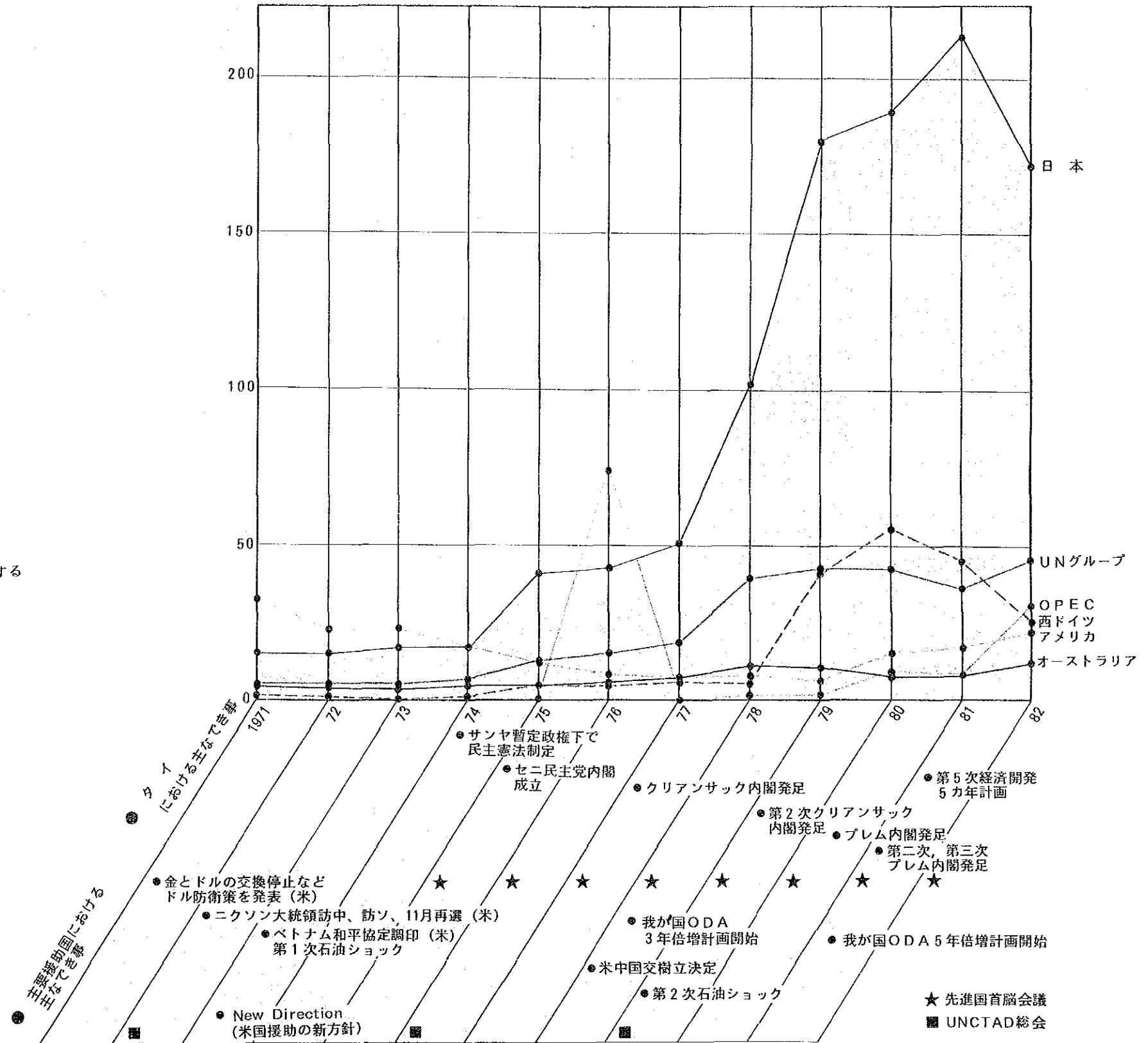


図2-3 主要援助国・国際機関別ODA推移
〈政府開発援助（ODA）純支出額ベース〉
単位：百万ドル



(出典：Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 84)

図2-4 主要援助国・国際機関による対タイ政府開発援助（ODA）の実績

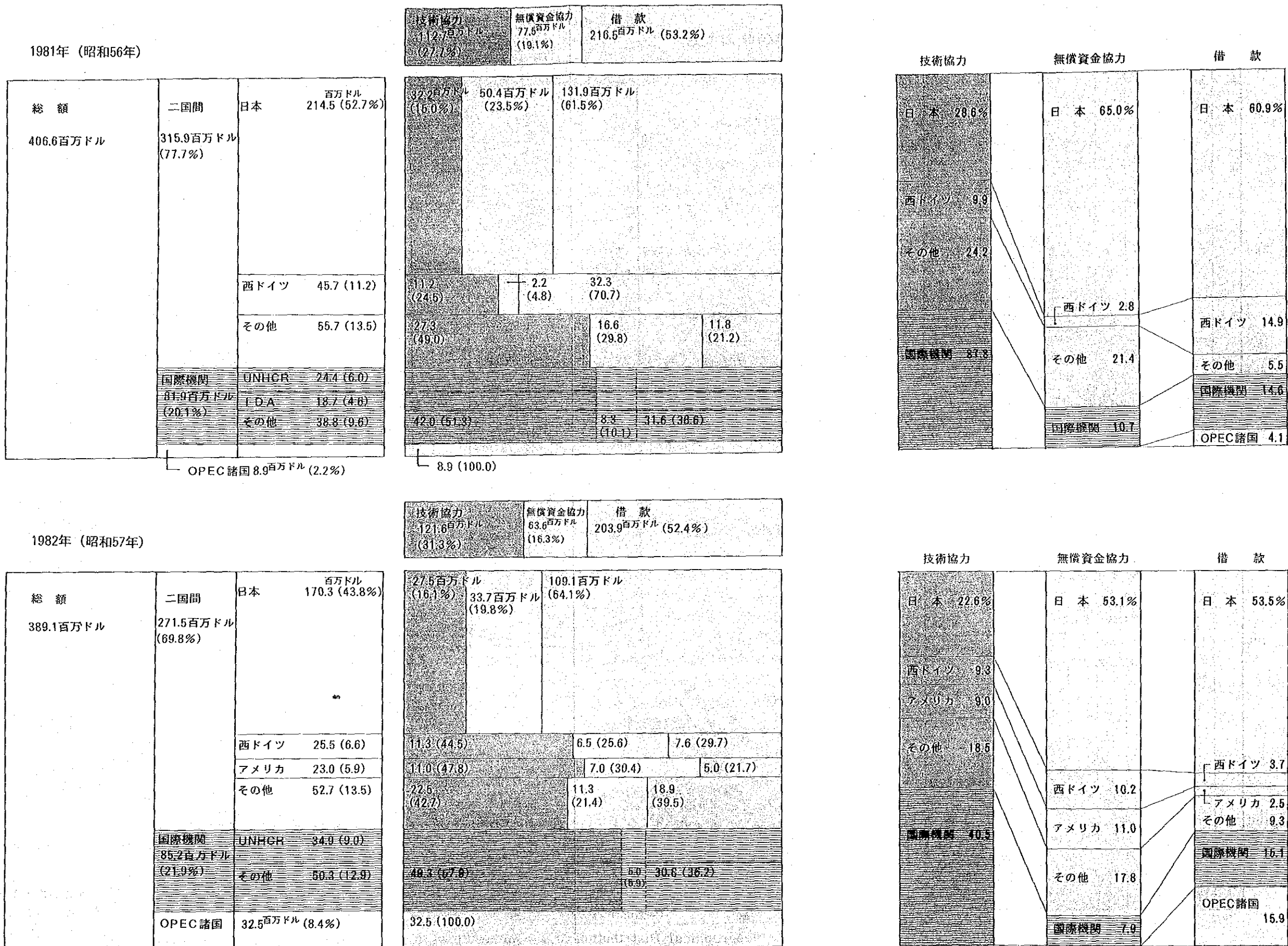


表2-1 1981年対タイ政府開発援助 (ODA) 実績総括表

援助機関	国	技術協力		無償資金協力		借 款		政府開発援助総額	
		金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	日 本	32.2	(28.6)	50.4	(65.0)	131.9	(60.9)	214.5	(52.7)
	西ドイツ	11.2	(9.9)	2.2	(2.8)	32.3	(14.9)	45.7	(11.2)
	アメリカ	7.0	(6.2)	8.0	(10.3)	3.0	(1.4)	18.0	(4.4)
	オーストラリア	5.3	(4.7)	3.7	(4.8)	0.0	(0.0)	9.0	(2.2)
	そ の 他	15.0	(13.3)	4.9	(6.3)	8.8	(4.1)	28.7	(7.1)
	(小計)	70.7	(62.7)	69.2	(89.3)	176.0	(81.3)	315.9	(77.7)
国 際 機 関	UNHCR	—	(—)	—	(—)	—	(—)	24.4	(6.0)
	I D A	—	(—)	—	(—)	—	(—)	18.7	(4.6)
	U N D P	—	(—)	—	(—)	—	(—)	8.0	(2.0)
	そ の 他	—	(—)	—	(—)	—	(—)	30.8	(7.6)
	(小計)	42.0	(37.3)	8.3	(10.7)	31.6	(14.6)	81.9	(20.1)
O P E C 諸 国		0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	8.9	(4.1)	8.9	(2.2)
合 計		112.7	(100.0)	77.5	(100.0)	216.5	(100.0)	406.6	(100.0)

表2-2 1982年対タイ政府開発援助 (ODA) 実績総括表

援助機関	国	技術協力		無償資金協力		借 款		政府開発援助総額	
		金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	日 本	27.5	(22.6)	33.7	(53.1)	109.1	(53.5)	170.3	(43.8)
	西ドイツ	11.3	(9.3)	6.5	(10.2)	7.6	(3.7)	25.5	(6.6)
	アメリカ	11.0	(9.0)	7.0	(11.0)	5.0	(2.5)	23.0	(5.9)
	オーストラリア	10.1	(8.3)	3.1	(4.9)	0.0	(0.0)	13.2	(3.4)
	そ の 他	12.4	(10.2)	8.2	(12.9)	18.9	(9.3)	39.5	(10.1)
	(小計)	72.3	(59.5)	58.5	(92.1)	140.6	(69.0)	271.5	(69.8)
国 際 機 関	UNHCR	—	(—)	—	(—)	—	(—)	34.9	(9.0)
	I D A	—	(—)	—	(—)	—	(—)	18.5	(4.8)
	U N D P	—	(—)	—	(—)	—	(—)	5.9	(1.5)
	そ の 他	—	(—)	—	(—)	—	(—)	25.9	(6.7)
	(小計)	49.3	(40.5)	5.0	(7.9)	30.8	(15.1)	85.2	(21.9)
O P E C 諸 国		0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	32.5	(15.9)	32.5	(8.4)
合 計		121.6	(100.0)	63.6	(100.0)	203.9	(100.0)	389.1	(100.0)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1984

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

DAC援助額からみた援助形態別貢献度は図3-1に示す通りである。1982年における実績値でみると、貢献度は以下のとおり。

対タイ援助で最も貢献度の高い国は、贈与では日本、アメリカ、西ドイツ、オーストラリアであり、この上位4カ国で対タイ贈与額の59.6%を占める。借款では、日本からの援助が圧倒的に高く、借款総額の53.5%に達する。

対タイの援助の歴史的経緯および特徴は以下のとおりである。

援助国および国際機関は1962年タイ開発援助グループ(DAG/Thailand)を結成して以来、大使級レベルおよび担当者レベルで定期的会合、情報交換を行っている。

タイへの外国援助の対象分野は、開発計画の実施に伴って従来道路・発電所等の大型インフラストラクチャー建設に向けられてきたが、タイの経済開発戦略が地域開発、人的資源開発などの社会開発へとその比重を移行しつつあるのに伴って近年では農業開発、職業訓練、人口問題へと分野が拡大している。

援助実施上の問題点として、タイ政府の受入窓口や権限機関がいくつにも分散していてプロジェクト決定や折衝に手間取る点、ローカルコストの予算配分が遅れがちでプロジェクト進捗が遅れる点等が挙げられる。その他、技術援助に関しては地方プロジェクトの場合にタイ側カウンター・パートの人材が十分に確保しにくい点も指摘されている。

タイの経済開発において外国援助の果たしてきた役割は大きい。過去の第1次から第3次までの開発計画において総開発資金の16.7%までが外国資金によって賄われ、第4次計画でも外国資金依存度が12.8%となっている。タイの公共部門資本支出の外国資金の依存度も76年度以降増加しており、71~75会計年度平均の14.1%に比べ、76~80会計年度では平均で31.5%にまで急上昇している。

従来、タイの対外債務残高はGDPに比して低く、債務返済比率も低い水準にあった。しかし80年度末の公的部門の債務残高は、79年度末の554億バーツに対し805億バーツにまで増加しており、73年度に比べて9倍以上の規模になっている。これに伴って債務返済比率も、73年の2.6%から79年には4.6%へと上昇している。この債務返済比率をみると、タイの対外債務負担は他の発展途上国に比してまだ非常に低い水準にあり、タイの国際的信用力は依然として高いと言える。しかし、現状の海外資金への依存度の高さから、タイの債務返済負担は第5次開発計画期間中にはさらに悪化し、タイ政府が外国借款のガイドラインとしている債務返済比率7%へ近づくものと予想されている。

第1次から第4次までのそれぞれの開発計画期間の対タイ援助動向を概観すると以下のとおり。

(i) 第1次開発計画(1961-1965/66)

アメリカの援助が中心で、しかもそのほとんどが贈与となっている。

借款では世銀及び、西ドイツが中心的役割を担っていた。

(ii) 第2次開発計画(1966/67-1970/71)

アメリカの贈与が依然として中心であり、借款も世銀、西ドイツを中心に行われてきたが、この計画期間に日本の借款(OECF, 輸銀)が開始された。この期に西ドイツの借款は、大幅に減少した。

(iii) 第3次開発計画(1971/72-1975/76)

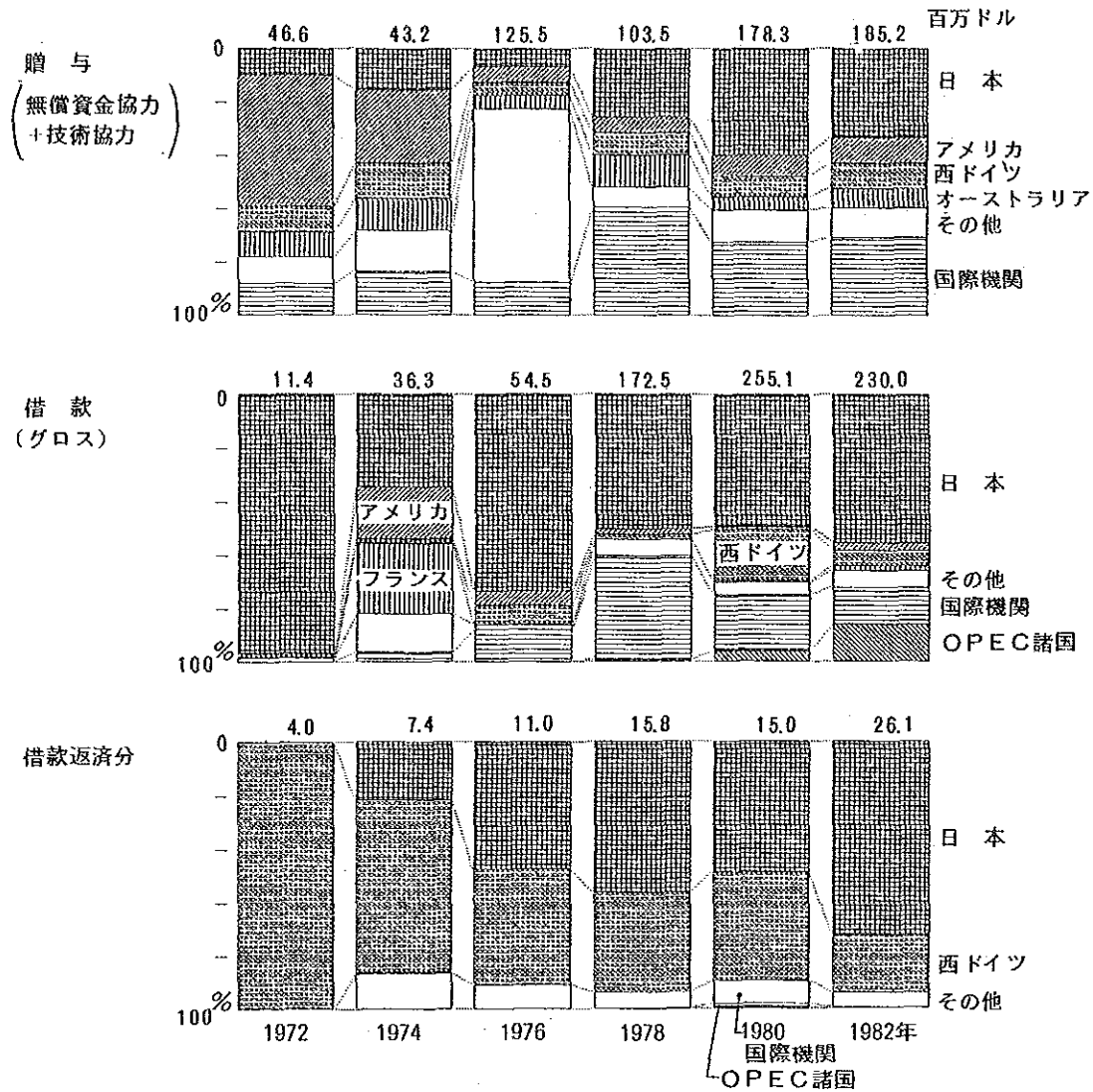
従来の二国間援助の大半であったアメリカ贈与、西ドイツ借款が減少し、日本、世銀、AsDBの借款供与が本格化した。

(iv) 第4次開発計画(1976/77-1980/81)

第3次計画期間と同様、資金源の主体は日本(OECF)、世銀、AsDBとなっている。

以上のとおり、第3次開発計画以降、外国援助の主体はアメリカ、西ドイツから、日本(OECF)、世銀、およびAsDBへ移行してきた。

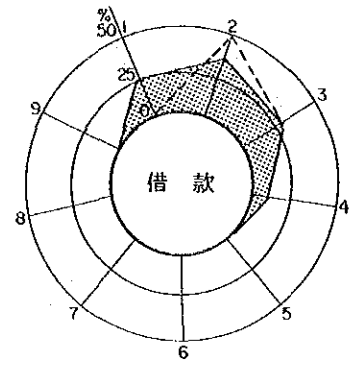
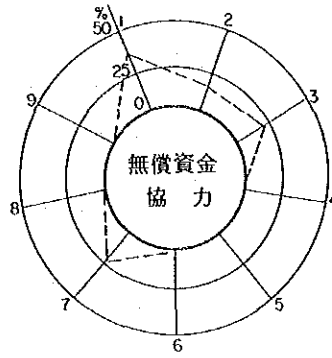
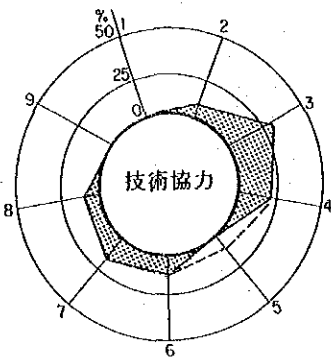
図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移



(出典： Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 84)

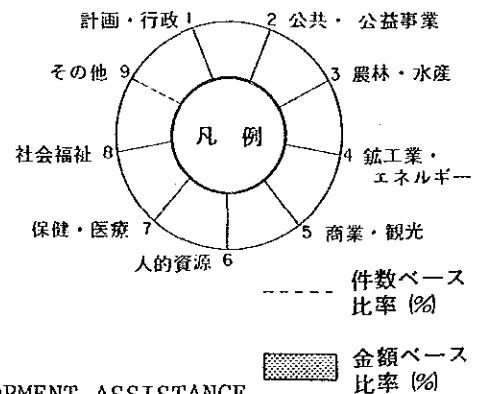
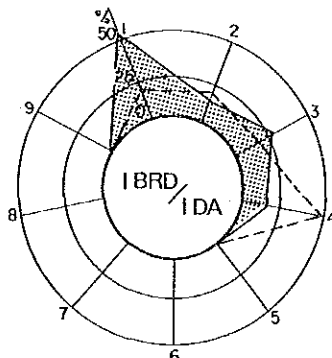
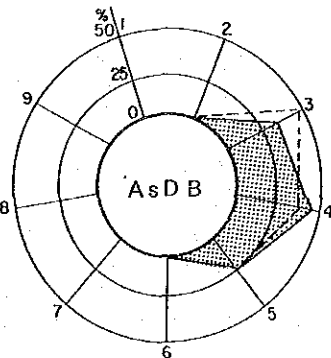
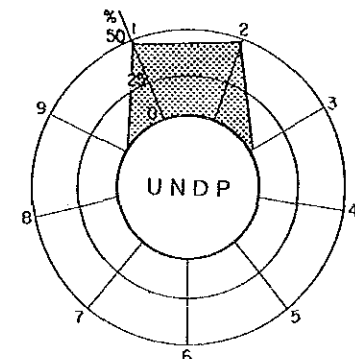
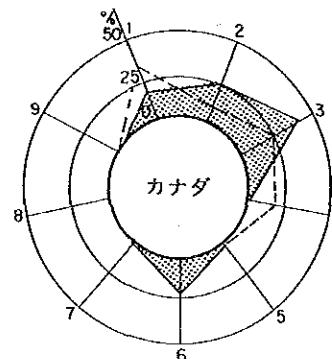
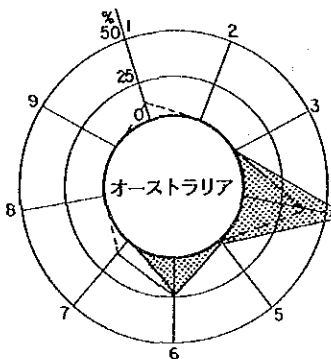
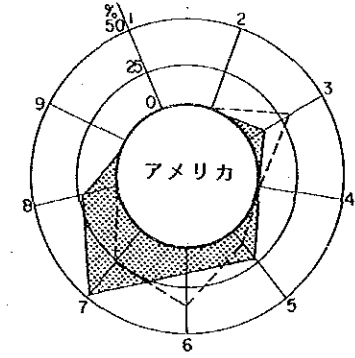
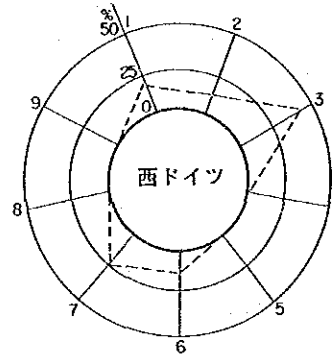
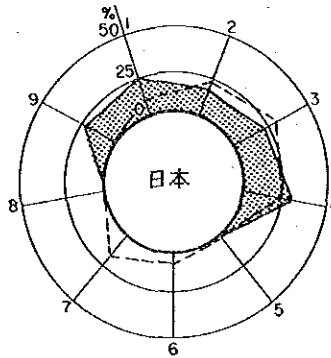
図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴 (1983年)

・援助形態別合計



・主要援助国・国際機関別特徴

技術協力プロジェクトにおける各国・機関別分野配分



出典：20TH COMPENDIUM OF DEVELOPMENT ASSISTANCE TO THAILAND 1983; UNDP OFFICE, BANGKOK

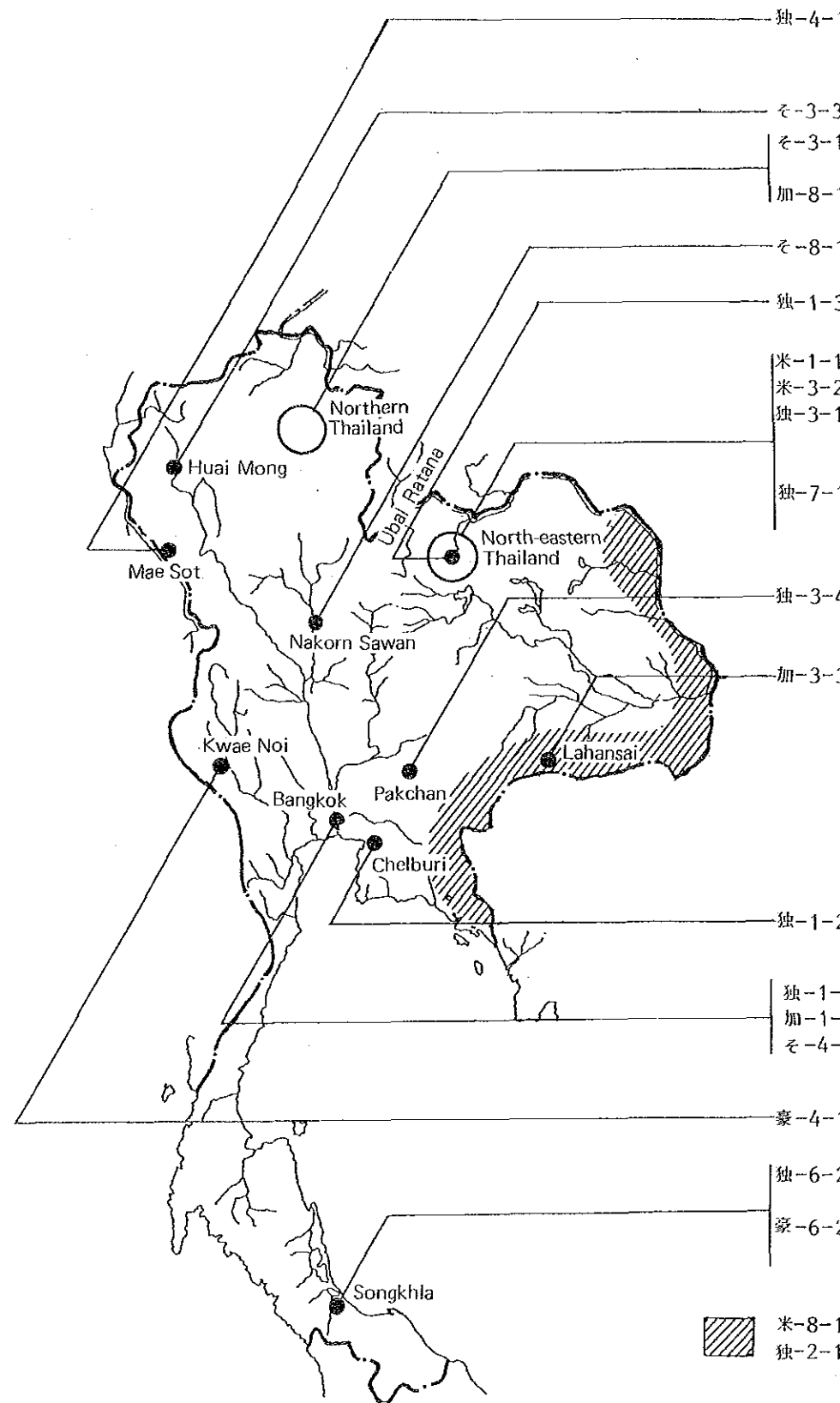
図3-3 主要経済技術協力プロジェクト位置図

凡例 A-1-1・プロジェクト名
 | 分野内通し番号
 | 分野区分(巻末区分表参照)
 | 主要援助国・国際機関名略称

米-アメリカ 独-西ドイツ
 豪-オーストラリア 加-カナダ
 I-世銀グループ そ-その他

● 広域プロジェクト等

- 米-3-1 PVO Co-Financing
- 米-5-1 Private Sector in Development
- 米-6-1 PVO Co-Financing
- 米-6-2 Khon Kaen University
- 米-7-1 PVO Co-Financing
- 米-7-2 Population Planning II
- 独-1-1 Advisory Services to the Provincial Water Work Authority
- 独-2-2 Accelerated Rural Electrification Project
- 独-3-2 Thai-German Highland Development Programme
- 独-3-3 Thai-German Plant Protection Programme
- 豪-2-1 Assistance in Road Feasibility Studies
- 豪-3-1 N.A.O.P. Sub-Project A-rain-fed Agricultural Development (TAWLD)
- 豪-4-2 Regional Development Projects
- 豪-6-1 University and Higher Technical Education
- 加-2-1 Mission Administered Fund
- 加-3-1 Community-Based Integrated Rural Development Project (IBRD)
- 加-3-2 Thaifidep-Fisheries Development Programme
- I-1-1 Second Structural Adjustment Loan
- I-2-1 Second Provincial Roads Loan
- I-3-1 Second Agricultural Credit
- I-4-1 Provincial Power Distribution Loan
- I-4-2 Assistance to the Provincial Waterworks Authority
- そ-3-2 Agricultural Credit
- そ-4-2 Development of LPG Market
- そ-5-1 Sixth Industrial Finance Corporation of Thailand
- そ-6-1 Primary Education



- 独-4-1 Feasibility Study on the Possibilities of Making Use of Oil Shale Occurrences in the Area of Mae Sot
- そ-3-3 Huai Mong Irrigation and Drainage
- そ-3-1 Highland Agricultural Marketing and Production Project (HAMP) Phase II
- 加-8-1 Addiction Research Foundation
- そ-8-1 Establishment of a Regional Institute for Skill Development in Nakorn Sawan
- 独-1-3 Study and Final Design on the Improvement of Ubol Ratana Dam
- 米-1-1 Decentralized Development Management
- 米-3-2 Northeast Rainfed Agriculture Development
- 独-3-1 Thai-German Land Settlements Promotion Project in the North and the Northeast, Phase IV
- 独-7-1 Village Family Planning and Health Care Project
- 独-3-4 Promotion of Land Settlements Pak Chan/Tai Mueng
- 加-3-3 Lahansai Rural Development
- 独-1-2 Master Plan for the Water Supply of the Province of Choburi
- 独-1-1 Thai-German Teaching Aid Centre
- 加-1-1 Thai Development Institute
- そ-4-1 Mineral Resources Development
- 豪-4-1 River Development Scheme
- 独-6-2 Southern Institute for Skill Development, Songkhla
- 豪-6-2 Education Project - Prince of Songkhla University
- 米-8-1 Assistance to Affected Thais
- 独-2-1 Village Development Programme

日 本

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年	214.5	百万ドル	(38.5%)
1982年	170.3	"	(35.9%)

(2) ODA (純支出額) の推移

日本のODA総額は、1975年以降の増加をはじめ、特に78年以降飛躍的に増加した。このような日本の援助の増加は、対外経済協力の推進のために政府開発援助を拡大すべしという内外の声に相応したODAの第1次中期目標(3年倍増計画)によるODAリソースの拡大等によるものと思われる。タイ国の第3次開発計画以降はタイに対する主要な借款供与源となっている。

わが国のタイに対する経済協力は、第2次世界大戦中に日本軍がタイにおいて調達した「特別円」の処理のために無償資金協力(1955～69年)が供与されたものに始まる。現在広義の経済協力は一般無償資金協力、OECFからの有償資金協力(円借款)、国際協力事業団を通じた技術協力(以上政府開発援助ODA)の供与及び民間ベースによる輸出信用供与と海外投資等によって実施されている。

1960～80年(歴年)の間にわが国からタイに対して供与された政府開発援助(ODA)実績(ネット・デイスパースメントベース)累計額は7億3,410万ドルで、これは同期間中わが国のLDC向け二国間ODA援助総額の5.74%を占め、タイはわが国にとって第7位の被援助国であった。とりわけわが国がアジア地域に位置し、アジア地域と歴史的、政治的、経済的、文化的に緊密な関係を反映し、アジア地域には約7割のODAが供与されているが、タイがそのアジア地域の、更にASEANの一員であること等によりその援助を拡充している。このため例えば80年にタイに対する援助額をみると189億ドルとわが国の二国間援助総額の9.6%を占めており、79年に続いてタイはインドネシア、バングラデシュについてわが国にとって第3位の援助対象国となっている。一方、タイ側からわが国援助の占める位置をみると、1973～80年の8カ年間にわけるタイ二国間のODA受入額(ネット・デイスパースメントベース)10億8,060万ドルのうち6億4,440万ドル、すなわち59.6%がわが国からの援助であった。またこれは国際機関をも含めたタイの総援助受入額の27.4%に相当している。

(3) 形態別・分野別特徴

(A) 無償資金協力

1984年12月末現在、わが国のタイ向け無償資金協力の累計額は879億7,900万円(交換公文ベース)で、内訳は準賠償150億円、一般無償資金協力466億9,400万円、水産無償協力29億2,000万円、文化無償協力5億1,500万円、食糧増産援助228億5,000万円である。

(1) 準賠償

わが国は1955年7月タイとの間に特別円問題解決協定を締結し(55年8月発効)、58年迄に総額54億円の支払を完了した。さらに62年5月に特別円問題解決新協定が締結され、総額96億円を8年間で支払うことが約束された。これに対してわが国は69年5月協定義務を完了している。

(2) 水産無償

わが国のタイに対する水産無償は3案件であり、1979年に8億円、82年に11億8,500万円、84年に9億3,500万円の援助がなされ、いずれもセンターの建設に対するものである。

(3) 一般無償資金協力

わが国からタイに対する一般無償資金協力は、1979年4月タイーラオス間マイクロウェーブ通信施設設置計画に対する協力によって開始され、特別円支払義務の終了後はわが国のタイに対する無償資金協力の中心的役割を担ってきている。

わが国のタイに対する資金援助は円借款の占める比率が高く、一般無償資金協力のプロジェクトは小さいものが多い。しかしそのプロジェクトの多くは農水産・教育などの分野における技術協力に対して相互補完的な役割を果たしてきており、これら訓練施設、研究施設の建設、資機材の供与は農業

開発、医療、厚生福祉、人材育成といったタイの重要な開発ニーズの方向である地域開発や生活水準の向上に大きく貢献していると言える。また最近ではタイ政府の要請に基づいて、タイにおけるカンボディア難民及びタイ被災民救済のための緊急援助が行われており、これは難民・被災民生活改善、食糧等に向けられている。

(4) 文化無償協力

タイの文化施設の向上を図るため、主に大学・博物館に対し教育機材の供与を行っているが、スコタイ遺跡修復保存機材の供与といった援助も行っている。

(5) 食糧増産援助

タイの農業生産増大を図るため、1977年以降、肥料、農業機械、農薬の供与が行われてきている。

(B) 有償資金協力

わが国はこれまでタイに対して、1968年第1次円借款供与以来、84年の7月の第11次円借款に至るまで交換公文ベースで5,211億3,800万円の借款を供与してきている。タイに対する円借款は全てプロジェクト援助の形で供与されている。

(C) 技術協力

わが国のタイに対する技術協力は、わが国がコロンボ計画に加盟した1954年から開始され、83年3月末までの技術協力経費実績（JICAベース）の累積額は408億3,510万円である。これはわが国の開発途上国に対する技術協力総額の約9.3%を占めており、タイはわが国にとってインドネシアに次いで第2位の技術協力供与対象国となっている。83年度の援助実績は62億2,980万円となっている。

アメリカ

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年	18.0 百万ドル	(83.3%)
1982年	23.0 "	(78.3%)

(2) ODA (純支出額) の推移

アメリカは1950年に世銀とともにタイの経済開発のための援助活動を開始した。当時の外国援助は、主にアメリカ、世銀によって行われてきたが、米国の比重が大きく、1950年代の政府資本支出総額約185億バーツのうち約70%がアメリカ援助によって占められていた程である。当時のタイの外貨事情は悪く、外国援助なくしては開発を推進し得ない状況にあり、1950年代タイの経済開発は、アメリカの援助に支えられていた。60年代に入ると主要な援助供与機関であった世銀やアメリカから開発計画の策定を要望され、これに応じてタイ政府は1961年より開発計画の策定を開始した。かかる事情により、初期の開的計画は世銀アメリカ援助と密接な関係を有し、第1次開発計画(1961-65/66)、第2次開発計画(1966/67-70/71)の両期間中の外国援助は米国の贈与が中心であった。60年代タイ経済は目覚ましい発展を遂げたが、外国援助の重点でもあった道路網の整備、発電能力の拡大等、インフラストラクチャーの整備、拡充が発展を支えた主要因の1つとなっている。

続く第3次開発計画(1971/72-75/76)、第4次開発計画(1976/77-1980/81)の期間ではアメリカの援助が減少、代わって世銀等による借款供与が本格化した。この背景として、60年代タイの経済発展が進み、国際的信用力が高まったことにより、世銀をはじめとする対外資金の調達が比較的容易に行えることから、大型インフラストラクチャー建設をこれらの借款による対応に譲り、アメリカの対タイ援助を従来開発行政や一般の援助協力から看過され、経済成長の恩恵から取り残されがちであった分野に焦点をあてた援助—すなわち農業をはじめ教育・保健といった個人生活の向上に密着した分野に重点が置かれた農村開発の促進—に移行させたことがあげられる。この方向は73年にアメリカの援助方針として挙げられた“New Directions”に沿ったものである。またAIDは1983年に新政策を策定したが、これは途上国における基礎教育システムの効率性改善、大規模教育システムのリカレント・コスト管理の改善及び教育・訓練と雇用の緊密な提携等を図ることを目的としている。

ODAについては、アメリカはタイに対する最大の援助供与国で、タイ向け二国間援助総額に占めるシェアも71年迄は50%台を維持していた。しかし72年以降は急速に援助額を低下させ、75年におけるシェアは17.7%に低下し、日本との地位を逆転させて第2の援助国となった。その後さらに78年6.0%、79年2.5%とシェアを減少させ、順位も3位以下と後退した。しかし80年代以降、再度増加に転じている。援助額についても、80年度におけるAIDからのタイ援助額1,900万ドルに対し、81年度は2,700万ドル、更に82年度には3,500万ドルとその予算額の積極的拡大政策がとられている。なお援助条件についてみると、最近のAID借款は金利2~3%、償還期間40年(うち据置期間10年)と非常に条件の緩やかなものになっている。他方AID全体の援助条件はODA承諾額ベースでのグラント・エレメントが94%前後、償還期限は当該国の1人当り国民所得の高さにより異なり20~40年までとなっている。

(3) 形態別・分野別特徴

USAIDのプロジェクトは5年ごとの計画サイクルで決められ、毎年見直しが行われ、修正される方式をとっている。

a 形態別特徴

UNDP資料に基づく1983年度(1982年10月～83年9月)のUSAID援助実績の形態別内訳は、

資金援助(有償+無償)	7.0百万ドル
技術協力	14.8百万ドル
機材供与	—
合計	21.8百万ドル

となっており、技術協力が中心である。

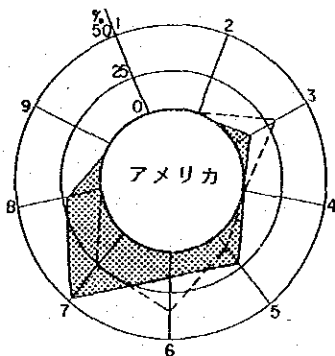
b 分野別特徴

前述の如く、アメリカの援助は社会インフラの整備に重点が置かれ、農村開発の促進を図っていく方向であり、これは地域開発、人的資源開発などの社会開発へとその比重を移行しつつあるタイ経済開発戦略に呼応している。特に最近では援助の効率化のために、①行政機構の地方分散化、②天水農業地域開発、③地方PHC(Primary Health Care)の拡充、④人口計画、に重点が絞られている。またプロジェクトに関しても数を絞って個々のプロジェクトの規模をより大きなものにしていく方針である。今後の計画としては、BHNを重視したアメリカの援助政策を反映して、絶対的貧困に苦しむ東北タイの住民の生活向上の為に、天水農業地域開発の分野に重点を置いていく方針である。また同時にレーガン政権下の新方針として地方への民間投資を促進していくことにより、タイの経済開発を進めていこうとする考えも打ち出されている。

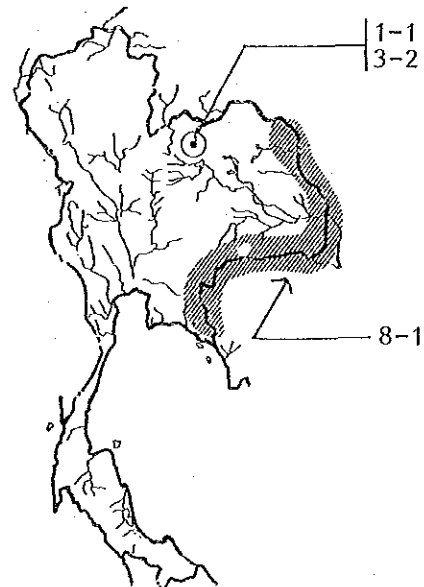
1983年のUSAIDの援助は、東北タイの小規模農民の生産性の向上と収入の増加に従来同様重点が置かれた。第2の優先度は家族計画に対する支援に置かれている。最後に、USAIDはタイ側の保健・教育及びエネルギー案件に対する要請に沿うように限られた範囲で援助を行っている。将来の援助の方向としては、

- (a) タイの経済開発において民間部門がより活発な役割を果たすべく民間部門を活性化
- (b) タイ政府の計画と実施にあたり効率化と地方分散化を促す
- (c) プログラム設計と政策作成能力を高める
- (d) 科学技術の移転を拡大

○経済・技術協力プロジェクトの分野別配分



○プロジェクト位置図



●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル) 供与期間	備 考
米-1-1	Decentralized Development Management — 地方住民の必要性に応じたプロジェクト・計画の立案, 企画, 実施で郡・区行政レベルの能力強化に援助。北東部5州の97村落をカバー。	Northeastern Thailand	1981-86	83 600	④ ⑤ ⑥
米-3-1	PVO Co-financing — 最貧の人々の生活を直接的に改善し, 自らの力で開発していく能力を増大させる自助開発に援助。食糧生産の増加など。	—	1978-86	n/a	④ ⑤ ⑥
米-3-2	Northeast Rainfed Agriculture Development — 降雨地における農家及び農業社会の個々の必要性に対応する調査・開発システムを開発。	Northeastern Thailand	1981-88	83 1,300	④ ⑤ ⑥
米-5-1	Private Sector in Development — 民間部門の投資を拡大。	—	1983-87	83 3,500	④ ⑤
米-6-1	PVO Co-financing — 非公式な婦人教育, 少数高地民族の教育計画に支援。	—	1978-86	n/a	④ ⑤ ⑥
米-6-2	Khon Kaen University — 大学の地域開発調査及び計画履行において技術, マネジメント力の拡充に援助。	—	1983-89	83 2,000	④
米-7-1	PVO Co-financing — 食餌習慣の改善等。	—	1978-86	n/a	
米-7-2	Population Planning II — 第5次5カ年計画の支援。政府の国家家族計画の実施に協力。	—	1982-87	83 8,400 (うち有償 7,000)	④ ⑤ ⑥
米-8-1	Assistance to Affected Thais — カンボジアとラオスの国境に沿って分裂された地域に住むタイ村民の経済・社会状態の安定化に援助。	along the borders of Kampuchea	1980-85	83 5,000	⑥

西ドイツ

(1) ODA（純支出額）及び贈与比率の実績

1981年	45.7百万ドル	(29.3%)
1982年	25.5 "	(70.2%)

(2) ODA（純支出額）の推移

西ドイツは1950年代の後半からタイに対する援助を開始しており、現在まで資金援助5億1,900万マルク、技術援助1億5,700万マルクが供与されている。当初タイは西ドイツにとってインドネシア等に次ぐ主要援助国対象国の1つであった。また西ドイツはタイにとって第1次及び第2次国家開発計画期間中の主要な借款供与国の1つであった。しかし60年代に入りタイが著しい経済発展をみせる一方、西ドイツは援助の重点が最貧国へ移行する方針をとっており、相対的に発展度の高くなったタイに対する援助の比率は70年代に入ると低下した。

71年から74年までは借款の供与がわずかなのに対し、返済額が高額であるためネットで大きくマイナスとなり、ODA総額としては、低い額で横ばいとなった。その後、75年に借款供与の増加、さらに79年には大幅な増加をみた。

80年代に入るとODA総額は借款の減少に伴い減少傾向にある。西独の開発援助全体は途上国の自助努力を目的としており、その内容は積極的な社会・経済の改革、農村軽視に見られるような開発の障害の除去、国家的な食糧政策の展開及び幅広い国民の創造力の育成、開発の過程における国民のイニシアティブ、積極的な参加を奨励するような社会経済秩序の確立が基本政策となっている。

(3) 形態別・分野別特徴

具体的な援助案件、援助金額については毎年西ドイツ・タイ両政府代表による協議により決定されている。

a 形態別特徴

1980年に西ドイツがタイに供与約束した資金援助は総額6,000万マルクで、そのうち4,000万マルクが借款(金利2%, 償還期間30年, 据置期間10年)で、残りが贈与であった。81年に決定された資金援助は5,000万マルクで、うち借款3,600万マルク、贈与1,400万マルクである。UNDP資料に基づく1983年の西ドイツ援助実績の形態別内訳は、

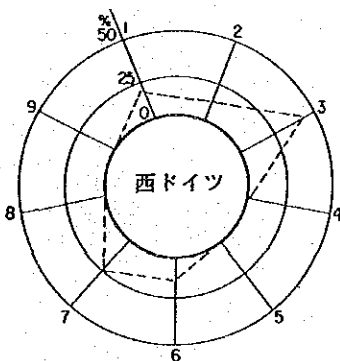
資金援助	13.84百万ドル	
技術協力	12.30百万ドル	
機材供与	—	
合 計	26.14百万ドル	(1ドル=2.60マルク)

となっており、借款の比重は減少傾向にある。

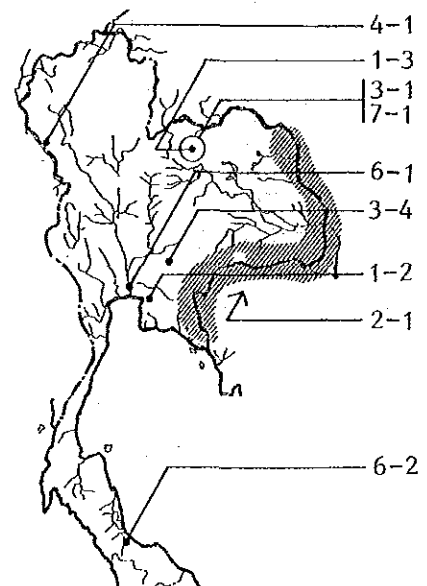
b 分野別特徴

西ドイツのタイに対する援助は、同国の経済協力の基本的姿勢を反映して、地方開発の促進、所得格差の是正という観点を重視している。UNDP 1983年資料によると、技術協力の重点部門は職業訓練および農村開発、資金協力は運輸、通信のインフラ整備からエネルギー生産・分配へ、また近年では農村開発および灌漑に移行してきている。

○ 経済・技術協力プロジェクトの分野別配分



○ プロジェクト位置図



●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	供与期間	(F/P/R)	備 考
独-1-1	Advisory Services to the Provincial Water Work Authority — 州水事業局のマネジメント・運営能力強化に援助。	—	1982-86	n/a		④ ④ ④
独-1-2	Master Plan for the Water Supply of the Province of Cholburi — チョンブリ州の給水プロジェクトのためのマスター・プラン作成。	Cholburi	1983-84	n/a		④ ④ ④
独-1-3	Study and Final Design on the Improvement of Ubol Ratana Dam — ダム改修のための調査および設計。	Ubol Ratana	1981-84	n/a		無償 ④ ④
独-2-1	Village Development Programme — タイとカンボジア国境付近に住する住民に援助。	Thai-Kampuchea border areas	1982-85	n/a		無償 ④ ④
独-2-2	Accelerated Rural Electrification Project — 州電気局の農村電化プロジェクトの援助。	—	—	④ 9,150		有償 E/N 1983 償還 30年 据置 10年 金利 2% コミットメント 0.25%
独-3-1	Thai-German Land Settlements Promotion Project in the North and the Northeast, Phase IV — 入植地3カ所における集約的農村開発計画。	North Northeast Area	1982-86	n/a		④ ④ ④
独-3-2	Thai-German Highland Development Programme — 高地民族の生活水準向上計画。	広域	1980-87	n/a		④ ④ ④
独-3-3	Thai-German Plant Protection Programme — 植物保護機構を設立し、監視・早期警告システムを強化。	—	1980-89	n/a		④ ④ ④
独-3-4	Promotion of Land Settlements Pak Chan/Tai Mueng — 入植地2カ所の入植化促進。	Pak Chan, Tai Mueng	1981-n/a	n/a		有償 ④ ④
独-4-1	Feasibility Study on the Possibilities of Making Use of Oil Shale Occurrences in the Area of Mai Sot — オイル・シェールの使用可能性に関するF/S	Mai Sot	1982-83	n/a		④ ④ ④
独-6-1	Thai-German Teaching Aid Centre — キング・モングット研究所の職業技術教育部門に援助。	Bangkok	1980-88	n/a		④ ④ ④
独-6-2	Southern Institute for Skill Development, Songkhla — 技術研修センターの職業訓練を支援。	Songkhla	1980-86	n/a		④ ④ ④
独-7-1	Village Family Planning and Health Care Project — 10地区における家族計画実施を支援。	Northern & Northeastern Thailand	1980-83	n/a		④ ④

オーストラリア

(1) ODA（純支出額）及び贈与比率の実績

1981年	9.0百万ドル	(100.0%)
1982年	13.2	" (100.0%)

(2) ODA（純支出額）の推移

1971から78年まで漸増傾向にあったがその後の傾向はほぼ横ばいである。オーストラリアの経済援助は、二国間援助の占める比率が大きい。パプアニューギニアをはじめとする南太平洋地域、ASEAN諸国・南アジア諸国のアジア地域に二国間援助の95%以上が向けられている。このうち、パプアニューギニア向け援助が二国間援助の6割を占めているが、オーストラリア政府はタイをはじめとする、ASEAN諸国のオーストラリアにとっての重要性を十分認識しており、二国政府間の経済協力だけではなくASEAN諸国に対する地域プログラム（AAECP）も実施している。

(3) 形態別・分野別特徴

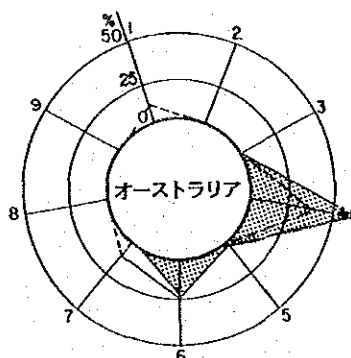
a 形態別

オーストラリアの援助はすべて贈与であり、借款の実績はない。1983年実績をみるとASEAN地域プロジェクトを除くと、機材供与の比重が高くなっている。

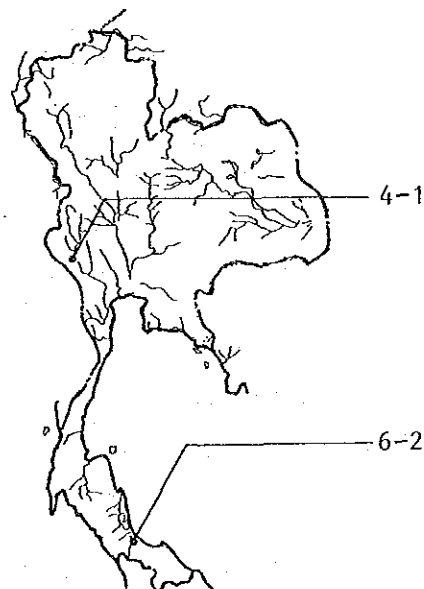
b 分野別

オーストラリアの援助理念の基本は単に開発途上国の経済成長を援助していただくだけではなく、住民の福利厚生の上と貧困層の救済を進めていこうというものである。またオーストラリアは、被援助国の経済政策と開発ニーズに応じた分野を援助対象としていこうとする基本姿勢を貫いている。具体的な援助プロジェクトの決定にあたっては被援助国政府の要請に基づいて決定されている。タイに対する援助についてもその重点はタイ政府の重点施策である地方道路建設を中心としたインフラストラクチャー整備、及び農業開発などの地方開発に置かれている。また最近では、南部及び北部における地方開発総合計画や水資源開発、エネルギー分野なども重視されるようになってきている。

○ 経済・技術協力プロジェクトの分野別配分



○ プロジェクト位置図



●主要経済技術協カプロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(F/P/L) 供与期間	備 考
豪-2-1	Assistance in Road Feasibility Studies — 道路建設の F/S	n/a	1981— on going	⊗ 401	
豪-3-1	N.A.D.P. Sub-project A-rain-fed Agricultural Development (TAWLD) — 降雨地の農業開発	n/a	1980— on going	⊗ 1,461	
豪-3-2	Tung Kula Ronghai Development — 土地開発及び開発プロジェクト Phase 2	Tung Kula Ronghai	1979— on going	⊗ 638	
豪-4-1	River Development Scheme — 1) Ing.Yom川ディバージョン F/S 2) Kwae Noi における多目的ダム・プロジェクト F/S 3) Golok 川流域 — 研究 Phase II	Ing/Yom, Kwae Noi, Golok	1980— on going	⊗ 1,073	
豪-4-2	Regional Development Projects — タイ・オーストラリア農村改善プロジェクト。	—	1975— on going	⊗ 2,783	
豪-6-1	University and Higher Technical Education — 技術研究等をオーストラリアで研修。	—	1975— on going	⊗ 731	
豪-6-2	Education Project — Prince of Songkhla University	Songkhla	1981— on going	⊗ 691	

カナダ

●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	供与期間	(千ドル)	備 考
加-1-1	Thai Development Institute — 政府の長期開発調査機関を設立。	Bangkok	1984-89	n/a		⊕
加-2-1	Mission Administered Fund — 小規模開発プロジェクトに資金援助など。	—	1983	⊗	350	⊕
加-3-1	Community-based Integrated Rural Development Project (IBRD) — 人口・コミュニティー開発協会の40村落における保健衛生, 栄養, 教育, 農業計画に援助。	広域	1984-89	n/a		⊕
加-3-2	Thaifidep - Fisheries Development Programme — 水産開発計画。	—	1980-86	⊗	160	⊕ ⊗
加-3-3	Lahansai Rural Development — 不況地域にかんがいプロジェクトおよび食糧加工プラントを確立。	Lahansai	1982-83	⊗	250	⊕
加-8-1	Addiction Research Foundation — タイ北部におけるコミュニティー開発。	Northern Thailand	1982-87	⊗	60	⊕ ⊗

世銀グループ

●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	供与期間	(千ドル)	備 考
I-1-1	Second Structural Adjustment Loan — 第2次構造調整借款。	—	1983-84	⊗	175,500	有償 ⊗
I-2-1	Second Provincial Roads Loan — 第2次州道路借款。	広域	1983-88	⊗	100,000	有償
I-3-1	Second Agricultural Credit — 第2次農業クレジット。	—	1983-86	⊗	70,000	有償
I-4-1	Provincial Power Distribution Loan — 州の送電プロジェクトに借款供与。	広域	1983-87	⊗	30,600	有償 ⊗
I-4-2	Assistance to the Provincial Waterworks Authority — 州水事業局のマネジメントに援助, 2,000人以上居住しているコミュニティーに水道を建設及び運用。	広域	1981-85	⊗	176	⊕ ⊗

そ の 他

●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル) 供与期間	備 考
そ-3-1	Highland Agricultural Market- ing and Production Project (HAMP) Phase II — タイ北部におけるプロジェクト の公式化を図るため、必要デー タ・ベースを作成	Northern Thailand	1979-84	⊗ 679	UNFDAC ⊗ ⊗
そ-3-2	Agricultural Credit — 短・中・長期クレジットの便宜 を農民に提供。生産実施及び農 業の機械化に充当。	広域	1984-88	⊗ 50,000	AsDB 有債
そ-3-3	Huai Mong Irrigation and Drainage — Huai Mong 川流域の農業生産 増大。かんがい、排水施設の整 備、洪水から耕作地を保護。	Huai Mong	1980-85	⊗ 2,463	EEC/ベルギー ⊗ ⊗
そ-4-1	Mineral Resources Develop- ment — 鉱物分野に属するより完璧な初 期データ・ベースを供与。鉱物 資源局の地図作成作業、最新の 鉱山法・規則の設定などに援助。	Bangkok	1984-88	⊗ 39,000	AsDB 有債 ⊗ ⊗ ⊗
そ-4-2	Development of LPG Market — LPG 市場の開拓。	—	n/a	⊗ 15,000	OPEC Fund E/N 1983 有債 償還 n/a 据置 4年 金利 6% コミットメント チャージ1%
そ-5-1	Sixth Industrial Finance Corporation of Thailand — タイ工業財政会社に外為資金を 供与。民間企業の需要に応ずる ため。	n/a	1984-86	⊗ 25,000	AsDB 有債 ⊗
そ-6-1	Primary Education — 初等教育のカリキュラム、マネ ジメントの改善等に援助。	—	1982-86	⊗ 662	UNICEF ⊗ ⊗
そ-8-1	Establishment of a Regional Institute for Skill Development in Nakorn Sawan — 地域技能開発研究所を設立し、 第4次5カ年計画下の国家技能 開発計画の完遂に援助。	Nakorn Sawan	1982-84	⊗ 760	ILO ⊗ ⊗

4 我が国の経済・技術協力実施状況

4-1 我が国の対タイ援助の特徴

4-1-1. 日・タイ関係概況

1887年の日・タイ修好宣言による国交樹立以来、日・タイ関係は、伝統的に友好関係にある。1970年代前半には、タイにおいて日本の経済進出に対する批判も生じたが、その後は目立った反日運動はなく、良好な関係にある。

4-1-2. 貿易関係

図4-1はタイの貿易額と対日貿易額の占める割合を、経年推移で示したものである。タイの貿易額は年々増加しているが、近年伸びが停滞しており、対日貿易額の割合も減少傾向にある。すなわち、タイの輸出総額に占める日本向け割合は1974年の25%から1982年には8%と減少しており、輸入総額に占める日本からの割合も1974年の31%から1982年の24%へ下降している。ただし、わが国は依然としてタイにとって最大の貿易相手国であることは変わらない。

日・タイが現在抱えている最大の問題は、貿易赤字の解消である。タイの貿易赤字はアジア諸国の中でも際立って大きく、1982年対日貿易赤字の50%を越えている。対日貿易赤字は、工業国としてすでに一定の発展段階に達している韓国、台湾等のいわゆる「アジアNICs」を除けばアジア諸国の内最大である。日・タイ貿易の不均衡問題は、1956年以降わが国のタイ米買付量の激減に伴ってわが国の出超に転じて以来のものであり、その不均衡は正は日・タイ両国間の重要な懸案事項になっている。

日・タイ貿易不均衡は基本的にはタイの対日輸出のほとんどが農水産品（天然ゴム、砂糖、魚介類、肉類）であり、輸入がタイの経済開発に必要な機械、金属品の資機材が多いという貿易構造に起因する。

この貿易不均衡は1958年のタイの対日輸出入比率1：3.9から徐々に改善の方向に向い、1979年には1：1.5にまでなったが、1980年以来悪化し、83年には1：2.46の比率となり14億8,000万ドルの対日貿易赤字となった。

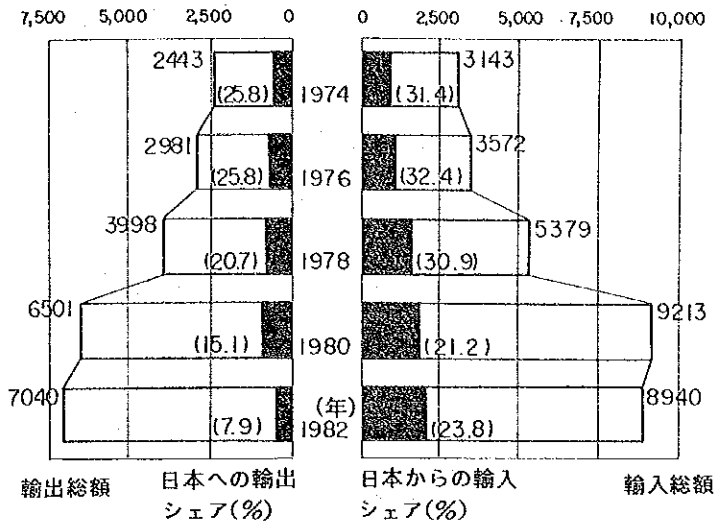
貿易不均衡是正のためのタイ側の提案した要望は、以下の通り。（日・タイの一連の会談を通じ、次の3つの点を要求。）

- (1) 貿易については、タイ産一次産品の対日市場アクセス改善のための努力を継続すること。
- (2) 経済協力については、一部を輸出振興関連プロジェクトに振り向けること。
- (3) 投資については、タイの労働力と資源を利用した輸出志向型投資を促進すること。

これらの政策はタイの輸出拡大を図るという目的のものと思われるが、一次産品の輸出に依然として大きなプライオリティが置かれている。これはタイの農林水産業が総労働人口の7割を占め、また輸出に占める比重が大きい等、農林水産業が現在でもタイ経済の基幹産業として重要な役割を果たしていることを考えると、工業のみではなく強固な農業基盤をもった国を目標としており、妥当なものと思われる。また、タイは投資、貿易、経済協力を含め日タイ経済関係全般の在り方を見直すために、政府部内に日タイ経済構造調整小委員会を設置しており今後の動きが注目される。

図4-1 我が国とタイの貿易額推移

(単位：百万ドル)



出典：通商白書

4-1-3. 経済・技術協力関係

わが国のタイに対する経済協力は、無償資金協力が1955年に供与されたのに始まる。現在政府開発援助としては一般無償資金協力、OECDからの有償資金協力(円借款)、国際協力事業団を通じた技術協力が実施されている。

図4-2にみられるように、タイにおけるわが国からのODAの割合は、1974年の24%から1982年の44%へと急増しており、わが国は最大のODA供与国であると同時に、関係を一段と強化している。

一方、わが国の二国間のODA総額に占める対タイ援助の割合は、図4-3に示す通り、概して増加の傾向にある。

これは、わが国の政府開発援助全体の伸びに適應しており、特に1978年を初年度とする第1次中期目標(ODA3年倍增計画)によるものといえる。ODAの形態別配分を図4-4に示す。

1974年から76年にかけて贈与比率が一時的に減少したが、1976年以降、贈与の占める割合が高くなっている。

図4-2 タイにおける我が国ODAのシェア

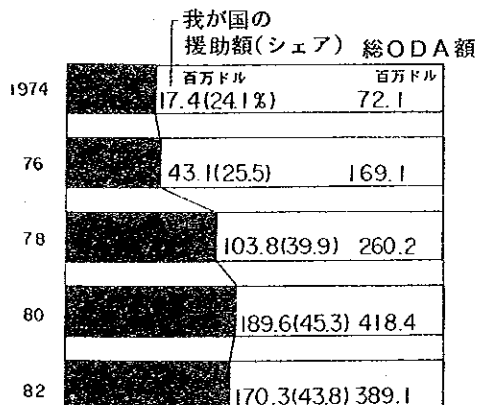
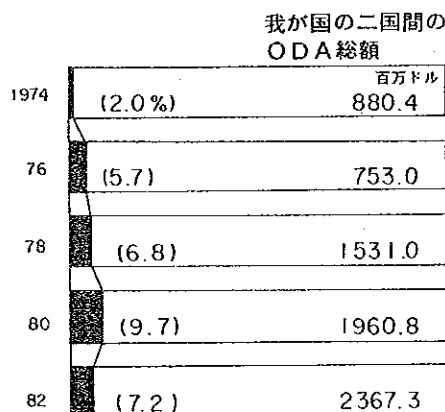


図4-3 我が国の二国間ODA総額に占めるタイのシェア



(出典：Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 84)

援助の形態別特徴は、以下の通り。

(1) 無償資金援助

わが国は1955年7月、タイとの間に特別円問題解決協定を締結し、58年迄に総額54億円の支払いを完了した。さらに62年5月に特別円問題解決新協定が締結され、総額96億円を8年間で支払うことが約束された。これに対してわが国は69年5月協定義務を完了している。

この特別円支払義務完了後、わが国からタイに対する無償資金協力が、1971年4月タイラオス間マイクロウェーブ通信施設設置計画を最初に開始された。わが国のタイに対する資金援助は円借款の占める比率が高いが、近年は無償資金協力の割合が増えてきている。

タイに於ては、技術協力（プロジェクト方式技術協力等）と関連した施設・建物・機材も多く、また難民関係ではタイ政府の難民・被災民救済計画への援助等も行なわれている。その他、タイの農業生産増大を図るため、1977年以降肥料、農業機械、農業等による食糧増産援助が行われてきている。

1983年現在でみると、無償資金協力では教育・研究、民生・環境改善、農業、保健・衛生分野に力を入れている。

(2) 技術協力

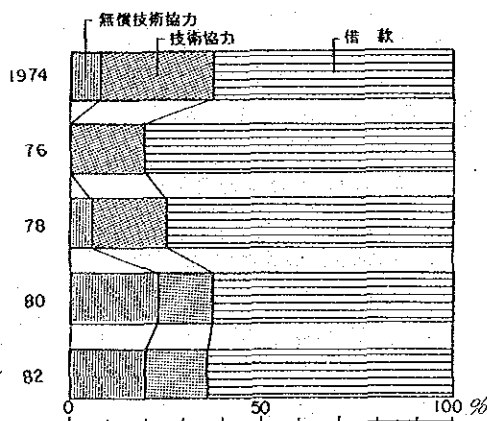
技術協力は比較的多岐の分野に亘っているが、プロ技協では、農林・水産、保健・衛生分野に力点が置かれている。

(3) 借 款

わが国からタイに対する借款の供与は、1968年第1次借款供与により開始され、1984年には第11次円借款供与となっている。これまでの借款供与の累計額は交換公文ベースで5,211億3,800万円となっており、これは全てプロジェクト援助の形をとっている。有償援助のウエイトが高いことから、ODA全体でみると他のODA諸国の援助条件に比し今だ厳しいものになっている。

タイ政府は同国の60年代の経済開発目標を経済基盤即ちインフラストラクチャーの整備に置いており、当初は電力・運輸・通信等の大型インフラストラクチャー部門への資金協力が大きなウエイトを占めていた。その後70年代に入ってタイが農業および地方開発に重点を移行させるのに伴い、わが国の協力を農林水産業振興に振り向けてきた。よって1983年現在では、有償資金協力は公共・公益事業および農林水産分野に集中している。

図4-4 我が国の対タイODAにおける形態別配分の推移



4-1-4. 分野別特徴

昭和57年から59年の3年間で約100件の案件（継続案件は同一プロジェクトが続く間は一案件として）がとりあげられている。その特徴を分野別にみると以下のとおり。

(1) 計画・行政

総合開発計画、水資源開発計画がそれぞれ一件ずつある。

(2) 公共・公益事業

臨海部開発、上下水道、電化計画、道路計画で比較的分野が限られており、対象地域もバンコク市および東北部、東部方面に比較的多い。

援助形態は開発調査および有償がほとんどであるが、開発調査と有償援助がつながっているもの、また開発調査が終了し、未だ有償資金協力とつながっていないが、それが期待されているものがあり、この連携がより強くなると思われる。

(3) 農林・水産

援助形態は、無償、プロ技協、開発調査、有償等さまざまな方式をとっており、プロ技協と無償または有償が結びついて実施されているケースが多い。また、食糧増産援助（無償）が継続的に実施されている。

(4) その他

有償がほとんどなく、プロ技協および無償が中心であり、プロ技協と無償資金協力と連携した案件が多数ある。

注。技協と有償の連携については、当課にて判明している限りで記入したため、必ずしも網羅していない部分もありうることをあらかじめお断りしておく。

表 4 - 1 我が国のタイに対する経済技術協力実績

	～昭和 57 年度 (累 計)	昭和 58 年度	昭和 59 年度 (計 画)
I 政府開発援助 ^(a) (ODA)			
・技術協力 (JICA ベース)			
一 経 費	34,605 百万円	6,230 百万円	6,091 百万円(計画)
一 研修員受入	4,338 人	432 人	289 人
一 専門家派遣	1,972 人	159 人	— 人
一 単独機材供与	627 百万円	102 百万円	63 百万円(計画)
一 青年海外協力隊	18 人	15 人	65 人 (うち継続 42 人)
一 開 発 調 査	77 件	9 件	24 件 (うち継続 11 件)
一 海外開発計画調査	25 件	4 件	8 件 (うち継続 7 件)
一 プロジェクト方式技術協力	19 件	3 件	19 件 (うち継続 15 件)
・無償資金協力	67,083 百万円	14,541 百万円 (— 件)	18,697 百万円 (9 件)
・有償資金協力	384,140 百万円	67,360 百万円 13 件)	139,299 百万円 (10 件)
II 対外直接投資 ^(b) (非ODA)	521 百万ドル (853 件)	72 百万ドル (73 件)	

(出典) (a) : JICA 資料

(b) : 大蔵省, 昭和 58 年度における対外直接投資届出実績(昭和 59 年 6 月 8 日)

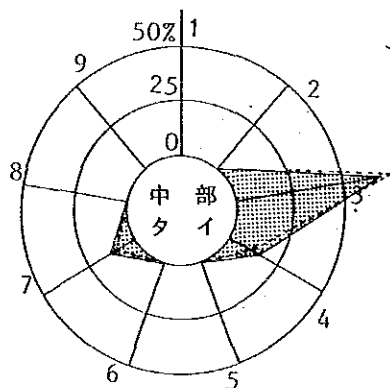
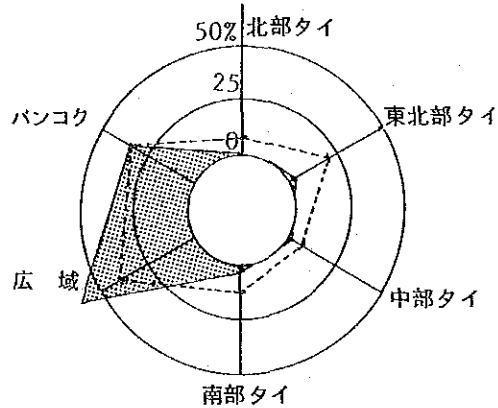
(注) 無償資金協力, 有償資金協力は交換公文ベース, 対外直接投資は届出ベースである。

図4-5 我が国の経済技術協力プロジェクト位置及び地域別分野配分

- 凡例 ● 開発調査
 ▲ プロジェクト方式技術協力
 ■ 無償資金協力
 □ 有償資金協力

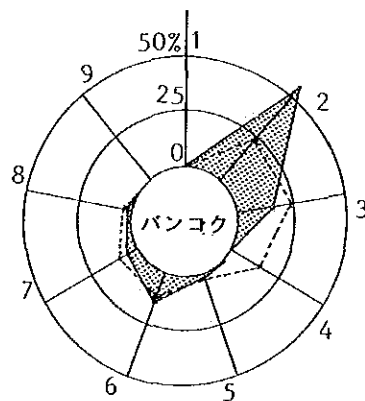
注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。

● 地域別比率



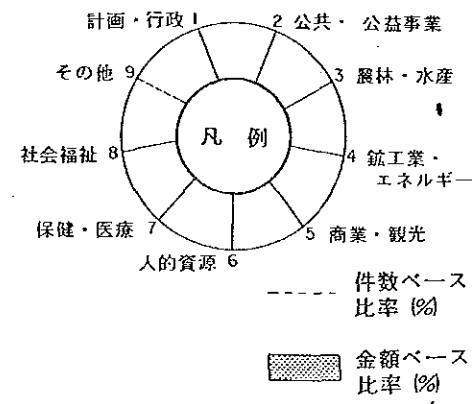
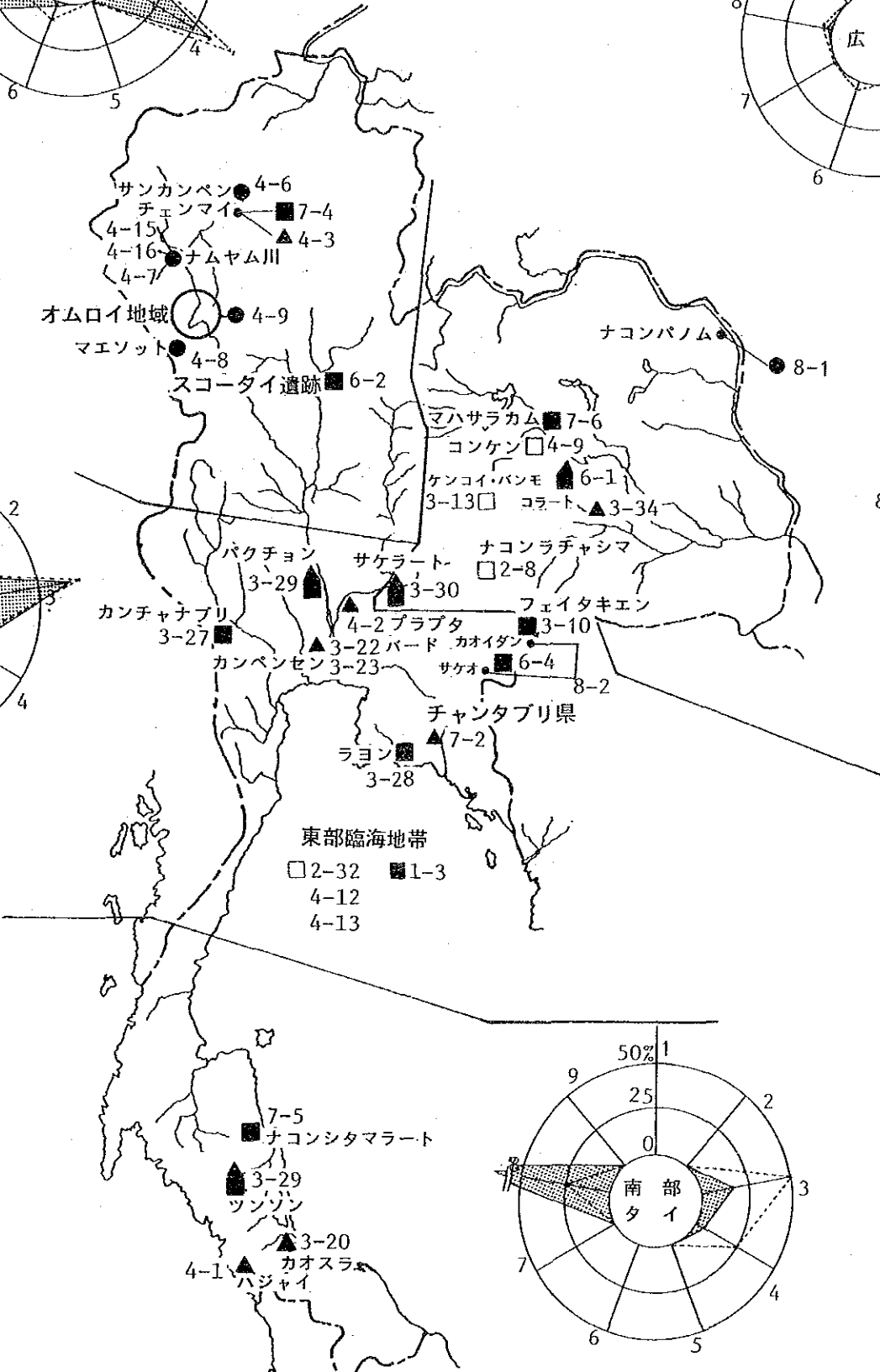
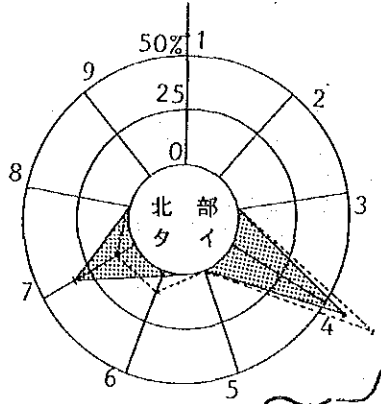
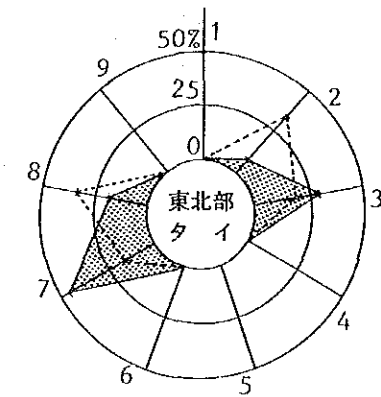
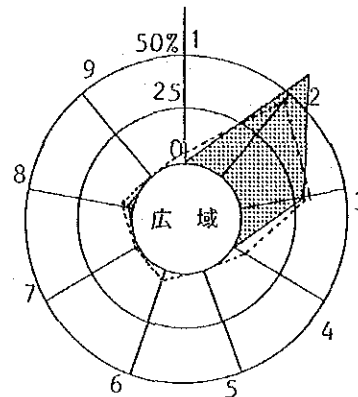
● バンコク

- | | | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|
| ▲ 3-19 | ● 2-13 | ▲ 3-18 | ■ 2-15 | ▲ 3-24 | □ 2-23 | 2-33 |
| 3-31 | 2-14 | 3-30 | 3-9 | 3-24 | 2-31 | 2-34 |
| 3-32 | 2-16 | 5-1 | 3-12 | | | |
| 3-33 | 2-20 | 6-5 | 3-21 | | | |
| 6-8 | 2-25 | 7-8 | 3-25 | | | |
| 7-1 | 2-26 | 7-9 | 6-6 | | | |
| 7-7 | 2-30 | | 6-7 | | | |
| 7-10 | 4-5 | | 8-3 | | | |
| 7-11 | 4-17 | | 8-5 | | | |
| 8-4 | | | | | | |



● 広域プロジェクト等

- | | | | |
|--------|-------|-------|-------|
| ■ 2-11 | ● 1-1 | ● 3-1 | □ 2-7 |
| 2-12 | 1-2 | 3-2 | 2-17 |
| 6-4 | 2-1 | 3-4 | 2-18 |
| 7-3 | 2-2 | 3-5 | 2-19 |
| | 2-3 | 3-6 | 2-22 |
| | 2-4 | 3-7 | 2-35 |
| | 2-5 | 3-8 | 3-14 |
| | 2-6 | 4-4 | 3-15 |
| | 2-21 | 4-9 | 3-16 |
| | 2-24 | 4-10 | 3-17 |
| | 2-28 | 4-11 | 3-26 |
| | 2-29 | | 6-3 |



4-2 分野別経済・技術協力実施状況 (表4-2)

- 凡 例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和57年、58年および59年に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
 - 2) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54~59年度を越える場合は または で案件の継続を示す。
 - 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし最後に金額の集計値を示した。
 - 4) 単年度の実績金額が100万円以下のものは記載しなかった。

開 調 開発調査
 海 開 海外開発計画調査
 資 開 資源開発基礎調査

無 償 無償資金協力
 (一 般) 一般無償援助
 (水 産) 水産関係援助
 (食 増) 食糧増産援助

有 償 有償資金協力 (政府直接借款)
 E/N 交換公文
 条 件 利率、償還期間 (据置期間)

プロ技協 プロジェクト方式技術協力
 事前 事前調査
 実協 実施協議
 計打 計画打合
 巡指 巡回指導
 実設 実施設計
 エバ エバリュエーション
 機修 機材修理
 アケ アフターケア
 ———— で機材供与を示した。
 () 内に各年度の派遣専門家の人数を示した。

注1 本表については、地域課にて判明している限りで記載した。

注2 無償資金協力関係では、一般無償、水産無償、食糧増産援助案件を記載し、基本設計調査は記載しなかった。

1. 計画・行政

	プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)
			~54	55	56	57	58	59	
1-1	東部水資源開発計画	タブマルア ン		<input type="checkbox"/> 開調 48.4	<input type="checkbox"/> 開調 120.7	<input type="checkbox"/> 開調 142.5	<input type="checkbox"/> 開調 37.8		349.4
	— 二つのダム建設による上下水、および農業用水の供給、洪水防御								
1-2	南タイ北部地域総合開発計画	スラックニー プーケット ー帯				<input type="checkbox"/> 開調 5.6	<input type="checkbox"/> 開調 226.3	<input type="checkbox"/> 開調 200.2	432.1
	— 南タイ北部地域の総合開発計画								
1-3	東部臨海地域環境保全計画	東部臨海地 帯						(一般) <input type="checkbox"/> 無償 120 E/N 596.8	120
	— 環境保全・保護のため、環境調査観測を行う機材の供与								

2. 公共・公益事業

	プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)
			～54	55	56	57	58	59	
*	東部臨海工業地帯開発計画	シャム湾							
	ー タイ政府はシャム湾で発掘された天然ガスを利用して、東部臨海地域の工業開発を計画。この計画の一環として以下の2-1～2-5が派生。								
2-1	東部臨海工業地帯開発計画	東部臨海部			開調 13.3	開調 2.5			15.8
	ー 工業港の適地選定、後背地土地利用計画等について検討								
2-2	東部工業港開発計画	マプタプド地区				開調 283.1	開調 113.1		396.2
	ー マプタプド地区に構想されている工業港および背後臨海部開発に関するM/Pの策定と、短期計画に係るF/S調査								
2-3	ラムチャバン臨海部開発計画	ラムチャバン					開調 76.6	開調 178.8	255.4
	ー ラムチャバン地域に構想されている港湾、工業団地、都市、用水施設等を含む複合体の基盤施設に関するM/Pの策定と短期計画に係るF/S調査								
2-4	ノンコー・ラムチャバン間送水パイプライン建設計画	ノンコー～ラムチャバン					開調 75.2		75.2
	ー ノンコー・ラムチャバン間の工業用・家庭用水送水パイプライン建設に係るF/S調査								
2-5	東部臨海開発計画	東部臨海部					有償 1,720 E/N 58.627	有償 9,927 E/N 59.716	11,647
	ー 58年 計画に係るE/S 条件：3.0% 30年(10年) LDC アンタイト 59年 3件のサブ・プロジェクトに分かれる (2-2)(イ) マプタプド港建設計画 5,611 百万円 (2-3)(ロ) ラムチャバン港建設計画 4,172 百万円								

	プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)
			54	55	56	57	58	59	
2-5	(2-4)イ ノンコー・ラム・チャバン間 送水管建設計画 (E/S) 144 百万円								
2-6	東部海岸パイプライン建設実施計画 — 東部水資源開発計画 (1-1) よりドッグライ イダム～マブタプット間の都市, 工業用水パイ プライン建設についてD/D	ドッグライ ダム～マブ タプット			開調 88.8	開調 124.8			213.6
2-7	東部臨海地域送水管建設事業 — 原水送水管の建設 条件: 3.0% 30年 (10年) 一般+LDC アンタイド	東部臨海地 域				有償 6,570 E/N57.6.8			6,570
2-8	ナコン・ラチャシマ上水道計画 — 上水道供給施設の拡張 条件: 3.0% 30年 (10年) LDC アンタイド	ナコン・ラ チャシマ				有償 230 E/N58.6.27			230
2-9	コンケン上水道拡張事業 — 上水道供給設備の拡張 条件: 3.0% 30年 (10年) LDC アンタイド	コンケン				有償 140 E/N58.6.27			140
2-10	国境周辺住民住宅生活環境整備計 画 — ラオスとの国境周辺住民に対する生活用水, 灌漑用水供給のための施設建設	ナコンパノ ム				(一般) 無償 495 E/N 58.5.3	(一般) 無償 567 E/N 59.9.17		1,062
2-11	新村建設計画 — 住民の生活基盤整備のための灌漑用水, た め池建設に必要な土木用機材の供与	カンボジア, ラオスとの 国境周辺				無償 1,000 E/N58.6.27			1,000
2-12	地方生活用水緊急改善計画 — 小規模村落に対する井戸掘削計画に必要な機 材の供与					無償 1,000 E/N 59.9.16			1,000

	プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)
			～54	55	56	57	58	59	
2-13	バンコク市下水道整備計画 — 下水道整備事業のM/Pの策定、F/S調査	バンコク		開調 156.1	開調 156.0	開調 50.5			362.6
2-14	バンコク市都市排水対策調査 — 都市排水対策計画に対するM/Pの策定とF/S調査	バンコク				開調 4.6	開調 166.7	開調 166.0	337.3
2-15	バンコク排水設備整備計画(57年) バンコク排水洪水予防緊急計画(59年) — 浸水対策として排水設備機材の供与	バンコク				(一般) 無償 230 E/N57.10.29		(一般) 無償 300 E/N59.4.2	530.0
2-16	バンコク市配電網近代化マスター プラン計画 — 1982～2001年の20年間のMEAの配電系統および配電設備の開発に係るM/Pの策定	バンコク		海 16.4	開 71.5	9.7			97.6
2-17	地方配電網拡充計画 — 59年は第3期第2段階、設備の供給 条件：3.5% 30年(10年)		有償 I 4,002 E/N47.4.12 II 9,608 E/N52.6.10			有償 III-1 5,030 E/N 57.6.8		有償 III-2 27,080 8,440 E/N59.7.16	
2-18	地方電化計画 — 無電化村の電化と電力増強のための配電設備整備 条件：3.0% 30年(10年) 一般+LDC アンタイト					有償 6,580 E/N58.6.27			6,580
2-19	LPG 地方供給計画 — タイ中部沿岸に建設中の天然ガスプラントから鉄道によりLPGを供給する計画 条件：3.0% 30年(10年) 一般+LDC アンタイト					有償 11,730 E/N58.6.27			11,730
2-20	バンコク高速道路建設計画 — バンコク首都圏の第2期高速道路建設計画に関するF/S調査	バンコク			開調 3.0	開調 126.2	開調 131.1		260.3

	プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)	
			54	55	56	57	58	59		
2-21	東北部道路網整備計画	東 北 部	フェーズI			開調	開調			
					16.2	208.4				224.6
	— 東北部17万km ² における道路整備に係るM/Pの策定(フェーズI)、整備優先度の高い路線についてのF/S(フェーズII)					フェーズII	開調	開調		
							2.9	177.4		180.3
										404.9
2-22	生産性道路建設		有償	有償				有償		
	— 周辺地域経済発展のため、農産物搬出運搬等、生産性道路建設事業を行う。事業は第I期(52年度)第II期(55年度)第III期(58年度)に分けて実施された		I 4,800	II 8,160				III 5,770		18,730
	条件: (I, II, IIIとも) 3.0%30年(10年) 一般アンタイド		E/N 53.329	F/N 55.7.29				E/N58.6.27		
2-23	ダオン・カノン〜クロン・トイ港間高速道路計画	ダオ・カノン〜クロン・トイ(バンコク市内)				有償	有償			
	— 首都圏内に高速道路を建設し交通改善を図る					I 25,900	II 11,530			37,430
	条件: 3.0% 30年(10年)					E/N 57.6.8	E/N 58.6.27			
2-24	東北タイ地方水道施設緊急改良計画	東北タイ						開調		
	— 地方水道施設の整備・改良							59.0		59.0
2-25	道路交通安全計画	バンコク				開調	開調	開調		
	— 国道、主要地方道における道路構造、施設にかかる改良計画					4.1	181.5	149.3		334.9
2-26	バンコク国鉄高架化計画	バンコク				開調	開調	開調		
	— 国鉄の輸送力増強ならびに近代化					2.1	55.6	87.2		144.9
2-27	船舶修理ヤード建設計画	ラムチャバン				開調		開調		
	— 2万DWT級船舶を収容し得る船舶修理ヤード建設					2.6		134.2		136.8
2-28	沿岸海運振興計画	タイ国沿岸部				開調	開調	開調		
	— タイの南北間輸送につき、道路・鉄道から海上輸送への転換の可能性を検討					5.5	134.7	78.8		219.0

	プロジェクト名	サイト	年 度					実績合計(百万円)	
			~54	55	56	57	58		59
2-29	港湾浚渫船船隊計画 — 浚渫船隊の整備計画および船体修理のためのメカニカルセンター新設	タイ 国						開調 3.3	3.3
2-30	バンコク市都市廃棄物整備計画 — バンコク市の都市廃棄物処理システムの長期・短期計画の策定	バンコク		開調 124.3	開調 230.3	開調 101.9			456.5
2-31	ラマ6世橋修復計画 — 倒壊の危険性のあるラマ6世橋の修復 条件: 3.0% 30年(10年) 一般アンタイド	バンコク			開調 37.5	開調 50.0	有償 170 E/N 58.627	開調 87.5 有償 170	
2-32	ノンブライダム計画 条件: 3.0% 30年(10年) 一般アンタイド	東部臨海地帯				有償 320 E/N 57.6.8			320
2-33	タイ国鉄(SRT)プロジェクト — 57年度は通勤輸送力増強計画 58年度は信号改良・近代化 59年度は長距離輸送力増強 指令電話改良 57, 58年度条件: 3.0% 30年(10年) 一般アンタイド 59年度条件: 3.5% 30年(10年) 複合アンタイド	バンコク				有償 9,330 E/N 57.6.8	有償 12,800 E/N 58.627	有償 6,401 E/N 59.7.16	28,531
2-34	バンコク上水道改善事業 条件: 3.5% 30年(10年) 複合アンタイド	バンコク					有償 10,710 E/N 59.7.16		10,710
2-35	地方公共長距離電話網拡充事業 条件: 3.5% 30年(10年) 一般アンタイド	広 域					有償 3,090 E/N 59.7.16		3,090

3. 農林・水産

	プロジェクト名	サイト	～54	55	56	57	58	59	実績合計(百万円)
3-1	東北タイ農業協力調査 — 後発地域である東北タイの農業開発方針の検討	東北タイ			開調 5.8	開調 4.7			10.5
3-2	パサック河上流中規模灌漑計画 — 洪水、水不足調整のため、ダム建設と下流の灌漑計画	パサック河			開調 45.2	開調 136.1			181.3
3-3	メチャン灌漑農業開発計画 — 水資源の有効利用と地域農業振興計画	ムアンラム パン				開調 70.6	開調 115.5		186.1
3-4	東北タイ南部中規模灌漑パッケージプロジェクト — 中規模灌漑プロジェクト群に灌漑用水を供給する農業開発計画	ムーン川支 流				開調 53.7	開調 174.1	開調 12.7	240.5
3-5	穀物貯蔵施設整備拡充計画 — 農産物が適切な価格で売買できるよう農産物流通システムを整備・強化						開調 31.1	開調 89.0	120.1
3-6	バンナラ川流域灌漑排水計画 — 南部バンナラ川流域約40,000 haの農業開発計画	バンナラ川						開調 3.8	3.8
3-7	国有林管理計画 — マクロフォレストリ開発と環境保全のための森林管理計画							開調 4.4	4.4
3-8	サカエラン川流域灌漑計画 — 流域700,000 ha ダム用水開発と灌漑排水の計画	サカエラン 川						開調 102.0	102.0
3-9	国立家畜衛生研究所設立計画	バンコク市 バンケン地区 カセサート大内						無償 1,785 E/N 60.3.7	1,785

	プロジェクト	サイト	年 度						実績合計(百万円)
			～54	55	56	57	58	59	
3-10	フェイタキエンダム強化計画	フェイタキ エン					無償 155 E/N57.11.6		
3-11	食糧増産援助			(食増)	無償 3,400 E/N56.11.5	(食増)	無償 3,600 E/N 57.10.29	無償 3,650 E/N 59.2.15	(56年～59年) 14,250
3-12	地域農業協同組合訓練センター建設計画 — 中央農協訓練センター、地域訓練センターの建設	バンコク他					(一般) 無償 598 E/N 60.3.7	598	
3-13	ケンコイ・バンモ灌漑計画(E/S) — パサク河下流のケンコイ・バンモ地区を揚水によって灌漑 条件: 3.0% 30年(10年) 一般アントайд	ケンコイ・ バンモ地区			開調 96.4	有償 190 E/N 57.6.8		開調 96.4 有償 190	
3-14	小規模灌漑計画		有償 I 4,800 E/N 53.3.29	有償 II 4,870 E/N 55.7.29		有償 III 4,580 E/N 57.6.8	有償 IV 7,310 E/N 58.6.27	有償 V 6,900 E/N 59.7.16	28,460
3-15	農業 農業協同組合銀行 (BAAC) 借款						有償 4,120 E/N58.6.27	4,120	
3-16	小規模湖沼漁業開発事業						有償 4,900 E/N58.9.22	4,900	
3-17	大規模湖沼漁業開発事業						有償 360 E/N58.9.22	360	

プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)
		54	55	56	57	58	59	
3-18 灌漑技術センター設立計画	バンコク					プロ	技協	(2)
						事前	実協	
一 拡散している既存の灌漑技術力、技術情報を体系的に整備し、技術職員の研修も行う灌漑技術センターの建設						(一般)	(2)	1,770
						無償		
						1,770		
						E/N	58.6.27	
3-19 雑草研究計画	バンコク		プロ	技	協		60.4	307.4
		実協	計打	計打	巡指	巡指		
			機	材	供	与		
		2.0	33.7	74.7	30.4	128.6	38.0	
一 農業技術の改良のため研究体制、雑草防除研究に対する協力 協力期間 55. 4. 18 ~ 60. 4. 17			専 門 家					(37)
(1)	(4)	(6)	(11)	(6)	(9)			
3-20 タイ沿岸養殖	ソンクラ県 カオセン		プロ	技	協		61.3	263.0
		実協	計打	巡指	巡指			
			機	材	供	与		
			30.2	44.8	51.8	36.2		
一 国立沿岸養殖研究所における基礎研究事業に関する技術指導 協力期間 56. 4. 1 ~ 61. 3. 31			専 門 家					(36)
(2)	(6)	(7)	(8)	(13)				
3-21 カサセート大学拡充計画	バンコク市 バンケン地区	(一般)						4,100
		無償						
		1,300						
		E/N 53.10.4						
一(Ⅰ) 中央研究棟の建設および機材の供与 (Ⅲ) 農業普及訓練センターおよび農業機械センターの建設および両施設の機材の供与		(一般)			(一般)			
無償			無償					
		2,300			500			
		E/N 54.7.23			E/N 57.5.14			
3-22 カサセート大学研究協力計画	カンペンセン		プロ	技	協		60.4	290.2
		実協	実設	巡指	巡指			
			機	材	供	与		
		2.1	37.0	74.2	57.9	13.3	105.7	
一 タイ国内における野菜種子の自給生産と炭水化物の有効活用を目的とする (於：中央研究棟) 協力期間 55. 4. 10 ~ 60. 4. 9			専 門 家					(47)
(1)	(5)	(13)	(11)	(17)				
3-23 カサセート大学農業普及機械化計画	カンペンセン		プロ	技	協		61.6	267.4
		実設	実協	巡指	巡指			
			機	材	供	与		
一カサセート大学農業普及訓練センターの活動強化、タイ国全体の農業普及技術の向上、農業機			26.2	25.4	66.2	149.6		

プロジェクト名	サイト	年 度					実績合計(百万円)
		~54	55	56	57	58	
3-23	械体系の確立、および人材育成 (於：農業普及訓練センター、農業機械センター) 協力期間 56.7.1 ~ 61.6.30			専 門 家			(40)
			(2)	(6)	(8)	(15)	(9)
3-24	灌漑農業開発計画 バンコク チャオピア メクロン — 水稲の収量増大、2期作面積の拡大による増産、圃場整備事業の推進、営農技術、農民組織の改善普及 協力期間 52.4.8 ~ 59.3.31 有償は「チャオピア灌漑農業開発事業」 条件：3.0% 30年(10年) 一般+LDCアンタイド	52.4	ブ	ロ 技 協			
		巡指	巡指	エバ	計打	巡指	
			機	材	供	与	
		549.5	118.7	72.2	69.1	68.1	18.0
		(43)	(19)	(17)	(21)	(15)	(10)
					有償		
					2,650		2,650
					E/N57.6.8		
3-25	内水面漁業センター建設計画 バンコク 北5kmチャ オピア川沿 岸 — 内水面の高度利用を図り、漁獲水揚量増大の指導的役割を果たすセンターの建設			(一般)	無償		
					1,185		1,185
					E/N 57.10.29		
3-26	メイクワン灌漑農業開発計画 メイクワン 川上流 — メイクワン川上流のダム建設と流域25,600haの灌漑計画 57年度条件：3.0% 30年(10年) 一般アンタイド 59年度条件：3.5% 30年(10年) 複合アンタイド		開調	開調			
			32.0	161.0			
					有償	有償	
					430	2,300	2,730
					E/N 57.6.8	E/N 59.7.16	2,923.5
3-27	農業普及センター建設計画 カンチャナ ブリ県				(一般)		
					無償		
					156		156
					E/N58.3.30		
3-28	ラヨン海洋漁業センター拡充計画 ラヨン — ラヨン海洋漁業ステーションの拡充を行い、同ステーションの機能の増強・発展を図り、外国海洋漁業の振興の基礎とする計画						無償
							935
							E/N 59.9.17
							935
3-29	家畜衛生改善計画 バクチョン ツンソン — 実畜衛生の改善と畜産振興に寄与するため家畜衛生センターにおける協力と口蹄疫ワクチン	(一般)					
		無償					
		1,000					1,000
		E/N50.11.14					

	プロジェクト名	サイト	年 度					実績合計(百万円)					
			~54	55	56	57	58		59				
3-29	製造センター（無償にて建設）における協力 協力期間 52.3.2～61.3.1		(一般)	無償									
				900								900	
				E/N51.9.20			(一般)	無償					130
									130				130
									E/N58.12.8				2,030
							プロ技協			61.3			
			エバ	計打	エバ	計打	エバ						
				機材供与									
			241.9	88.2	104.5	84.5	61.9	97.0			678.0		
											専門家		
			(37)	(14)	(20)	(18)	(12)	(11)			(112)		
3-30	中央造林研究訓練センター建設 — 焼畑移動耕作による森林破壊の対策として森林造成技術に対する協力。プロ技協は「造林研究訓練技術協力計画」 協力期間 56.7～61.7	バンコク サケラート				(一般)							
							無償						2,000
									2,000				
									E/N 57.6.24				
										プロ技協			61.7
							実協・実設	巡指	巡指				
											機材供与		
							3.6	168.6	82.3	33.6		288.1	
											専門家		
			(3)	(3)	(9)	(14)	(15)				(44)		
3-31	農業協同組合振興 — タイ農協組織の育成	バンコク ナコンラチャシマ											
													プロ技協
													事前 実協
											機材供与		
											33.3		
											専門家		
							(1)	(6)			(7)		
3-32	東北農業開発研究 — 日・米・タイ三国協同による東北タイの農業開発研究（主に畑作）	バンコク コンケン											
													プロ技協
													実協 実設
													機材供与
													55.0
											専門家		
							(2)	(14)			(16)		
							(一般)						
											無償		
											1,280		
											E/N58.12.8		

	プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)	
			～54	55	56	57	58	59		
3-33	とうもろこし品質向上計画	バンコック							プロ技協 事前 3.0	3.0
	— とうもろこしに発生するカビ毒に関する調査のコンタクト調査団の派遣									
3-34	養蚕開発	コラート							プロ技協 アケ 機材供与 8.3	8.3 (アフターケア)
	— 昭和55年3月まで11年間実施されたプロジェクト協力のアフターケアとして、調査団の派遣と機材の供与									

4. 鉱工業・エネルギー

4-1	天然ゴム品質改善	ハジャイ	51	プロ技協						207.3 (53)	
				エバ 巡指							
			52	機材供与							
			91.7	79.1	19.7	11.5	5.3				
			52	専門家							
			(23)	(10)	(7)	(6)	(7)				
4-2	とうもろこし産業開発	プラプタバード	51.9	プロ技協						481.8 (64)	
				巡指 計打 巡指 エバ 巡指							
			52	機材供与							
			231.8	96.9	72.3	68.2	6.8	5.8			
			51	専門家							
			(29)	(9)	(10)	(8)	(5)	(3)			
4-3	木材生産技術訓練計画	チャンマイ マエモ						プロ技協63.9		206.2 (18)	
								事前 実協 計打			
									機材供与 34.6 171.6		
									専門家 (2) (5) (11)		
4-4	省エネルギープロジェクト開発計画	バンコック 中心に全国						海 開 2.3 82.7 80.9 35.1	201.0		
	— 「エネルギー合理化判断基準(案)」を作成、諸策を提言										

	プロジェクト名	サイト	～54	年 度					実績合計(百万円)
				55	56	57	58	59	
4-5	金属加工業振興計画調査 — 金属加工業振興のための諸策の提言	バンコク 周 辺			海		開		91.7
					5.7		18.7	67.3	
4-6	地熱開発計画 — 地熱発電の技術的開発可能性の検討	サンカンペン			海		開		515.9
					6.7	136.7	254.7	117.8	
							機材供与		87.3
							87.3		
4-7	ナムヤム川水力発電計画 — 水力発電開発計画のM/P作成	ナムヤム川			海		開		148.8
					6.0	89.0	47.8	6.0	
4-8	MAE-SOT 地区産オイルジェール利用セメント工場建設計画 — 代替エネルギー開発のため、オイルジェールを利用してセメント工場を建設	マエソット			海		開		68.1
					43.2		24.9		
4-9	オムコイ地域資源開発調査 — 希少金属ニオブ、タンタルの有望地区を抽出	オムコイ地 域					海	開	93.4
							33.3	60.1	
4-10	南バンコク火力発電所リノベーション協力計画 — 発電所耐用年数の延伸、性能の改善を図る	南バンコク					海	開	68.7
							5.7	63.0	
4-11	潤滑油製造プラント建設計画 — 天然ガス産出に伴い、重油が過剰となること が見込まれることから、重油から基油を製造する プラントを建設	バンコク近 郊					海	開	69.4
							28.2	41.2	
4-12	天然ガス分離プロジェクト 条件：3.0% 30年(10年) 複合アンタイド	東部臨海地 帯				有償			15,000
						15,000			
						E/N			
						57.6.8			
4-13	肥料工場建設事業 条件：3.5% 30年(10年) 一般アンタイド	東部臨海地 帯					有償		20,206
								20,206	20,206
							E/N		
							59.7.16		

5. 商業・観光

	プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)
			～54	55	56	57	58	59	
5-1	貿易研修センター建設計画	バンコク				(一般) 無償 1,500 E/N57.6.24			1,500
	— 貿易実施に関する人材育成, 輸出品の規格・品質管理技術の向上および輸出の促進						プロ技協 62.9		
							事前 実協 計打		
							機材供与 6.3		6.3
							専 門 家 (3) (10)		(13)

6. 人的資源

6-1	東北タイ職業訓練センター	コンケン	プ ロ 技 協				アフト ーケア	機材供与 22.6 専 門 家 (1)	193.8 (39)
					エバ・ 機修				
	— 開発の遅れている東北タイ地域の人々に雇用需要に即した実地的な技能訓練の機会の提供を目的としたセンターを設置		機 材 供 与 105.0 49.1 17.1						
			専 門 家 (13) (11) (11) (3)						
6-2	スコタイ・タマチラート放送大学番組製作センター設立計画	スコタイ				(一般) 無償 1,765 E/N 57.6.24		1,765	
	— 国民に広く高等教育の機会を与えるため, 放送教育の充実を目的とするセンターの設立								
6-3	基礎教育改善計画 (設備の供給)						有償 1,664 E/N59.7.16	1,664	
6-4	タイ被災民職業訓練開発センター建設計画				(一般) 無償 580 E/N 57.2.11		(一般) 無償 310	890	
	— カンボディア難民流入により影響を受けた国境周辺タイ住民に対し職業訓練を実施するためのセンターを建設								

プロジェクト名	サイト	年 度							実績合計(百万円)
		～54	55	56	57	58	59		
6-5 モンクット王工科大学(KMIT) バンコク — データ処理工学, 半導体工学, 電力工学各分野の拡充計画								無償	844 844 E/N59.7.16 396.5 (44)
					計打	機修・エバ			
				機材供与					
		137.6	114.5	125.5	9.5	9.4			
			専 門 家						
		(5)	(8)	(11)	(14)	(6)			
6-6 社会教育文化センター建設計画 バンコク — 多目的ホール・展示ホール等を含む社会教育文化センターの建設							無償	1,203 1,203 E/N59.7.16	
6-7 タマサート大学日本研究センター バンコク 建設計画 — タイ国およびアセアン諸国における日本研究の機会の拡充と研究者の養成を目的とする施設の建設							無償	1,150 1,150 E/N 58.12.8	
6-8 水道技術者訓練センター設立計画 バンコク — 水道技術訓練センターの設備拡充, 教育訓練計画の拡充, 技術者の研修等							プロ技協 事前 事前 専門家 (5)		

7. 保 健 医 療

7-1 家族計画 バンコク — 家族計画分野における情報, 教育, 広報活動および母子保健活動に協力することにより, 家族計画の普及を図る			プ	ロ	技	協	64.3	997.8 (21)
		計打	巡指			エバ		
			機	材	供	与		
	410.3	95.9	185.0	75.0	128.0	103.6		
			専	門	家			
		(2)	(2)	(2)	(2)	(4)	(9)	
7-2 地域保健活動向上計画 チャタブリ 県 — モデル地区内の保健活動の向上・推進および			プ	ロ	技	協		
		機修・巡指	エバ・実設		機修	エバ		

プロジェクト名	サイト	年 度					実績合計(百万円)	
		～54	55	56	57	58		59
7-2	中央研究機関とリンクした検査機能のシステム強化		機 材 供 与 316.3 (41)	専 門 家 49.6 (16)	20.0 (14)	16.8 (16)	18.5 (9)	421.2 (97)
7-3	マラリア抑制計画 — 薬剤, 広報用視聴覚機器等によりマラリアを抑制	タイ カンボジア 国境周辺					無償 350 E/N58.6.27	350
7-4	チェンマイ大学放射線機器整備 — 附属病院の放射線治療施設の拡充のため必要な機材を供与	チェンマイ 大 学					無償 500 E/N 58.9.16	500
7-5	マハラー特病院建設計画 — 地方農村部における医療サービスの向上の一環として最重点医療施設の拡充と医療従事者の増員及び能力開発の強化	ナコンシタ マラー特		(一般) 無償 1,600 E/N 55.7.21	(一般) 無償 2,000 E/N 56.6.8			3,600
7-6	マハサラカム看護学校施設建設 — 看護婦の絶対的不足を解消するための学校施設を建設	マハサラカ ム		(一般) 無償 1,860 E/N 56.6.8				1,860
7-7	看護教育 — 看護教育カリキュラムの確立, 教材の開発および教育方法論の確立	バンコク マハサラカ ム			プ ロ 技 協 60.7		計打・ 事後 エバ	
					機 材 供 与 56.5 専 門 家	23.9 (7)	25.7 (7)	149.5 (25)
7-8	プライマリー・ヘルスケア訓練センター — 農村住民への保護サービス向上を目的とするプライマリーヘルスケア要員訓練のためのセンター建設	バンコク郊 外 ナコン パトム県 サラヤ			(一般) 無償 1,800 E/N 57.10.29	(一般) 無償 1,200 E/N 58.6.27		3,000
					予備	プロ技協 62.9	巡指	
					機 材 供 与 22.3 専 門 家 (9)	18.3 (8)	21.1 (10)	61.7 (27)

	プロジェクト名	サイト	年 度					実績合計(百万円)	
			54	55	56	57	58		
7-9	国立衛生研究所 — 保健医療を向上させるための研究および研究者育成のための研究所の建設	ノンタブリ						無償 2,450 E/N 59.6.8 プロ技協 事前 専門家 (2)	2,450 (2)
7-10	ラマチボディ病院眼科 — 昭和43年～50年に実施されたプロジェクト協力のアフターケア	バンコク						プロ技協 アケ 機材供与 30.5 (アフターケア)	30.5 (アフターケア)
7-11	マヒドン大学実験病理 — 昭和44年～48年に実施されたプロジェクト協力のアフターケア	バンコク						プロ技協 アケ 機材供与 29.7 (アフターケア)	29.7 (アフターケア)

8. 社会福祉

8-1	ラオス難民生活用水供給計画 — 難民キャンプの生活用水確保を目的とする地下水開発等の計画	ナコンパノム, パクチャム			開調 11.3	開調 89.2			100.5
8-2	カンボジア難民医療対策 — 54年12月から57年12月までの間 医師・看護婦・技士 407名 調整員 17名を派遣 — 59年度はクラウンプリンス病院への 医師・看護婦・技士 14名 調整員 3名を派遣	カオイダン サケヨ	調 査 団						(441)
			医 療 専 門 家					(17)	
8-3	地域労働安全衛生改善計画 — マヒドン大学に対して労働環境研究用, および労働者の健康診断・工場環境測定用機材の供与	バンコク						(一般) 無償 219 E/N 59.12.27	219

	プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)	
			～54	55	56	57	58	59		
8-4	労災リハビリセンター建設計画	バンコク					無償		1,090	
										E/N 58.9.16
										プロ技協 64.2
							事前	実協		計打
							機材供与		10.5	
							専 門 家			
							(6)	(8)	(14)	
8-5	貧困撲滅計画					(一般)				
						無償				
						470			470	
						E/N57.12.27				

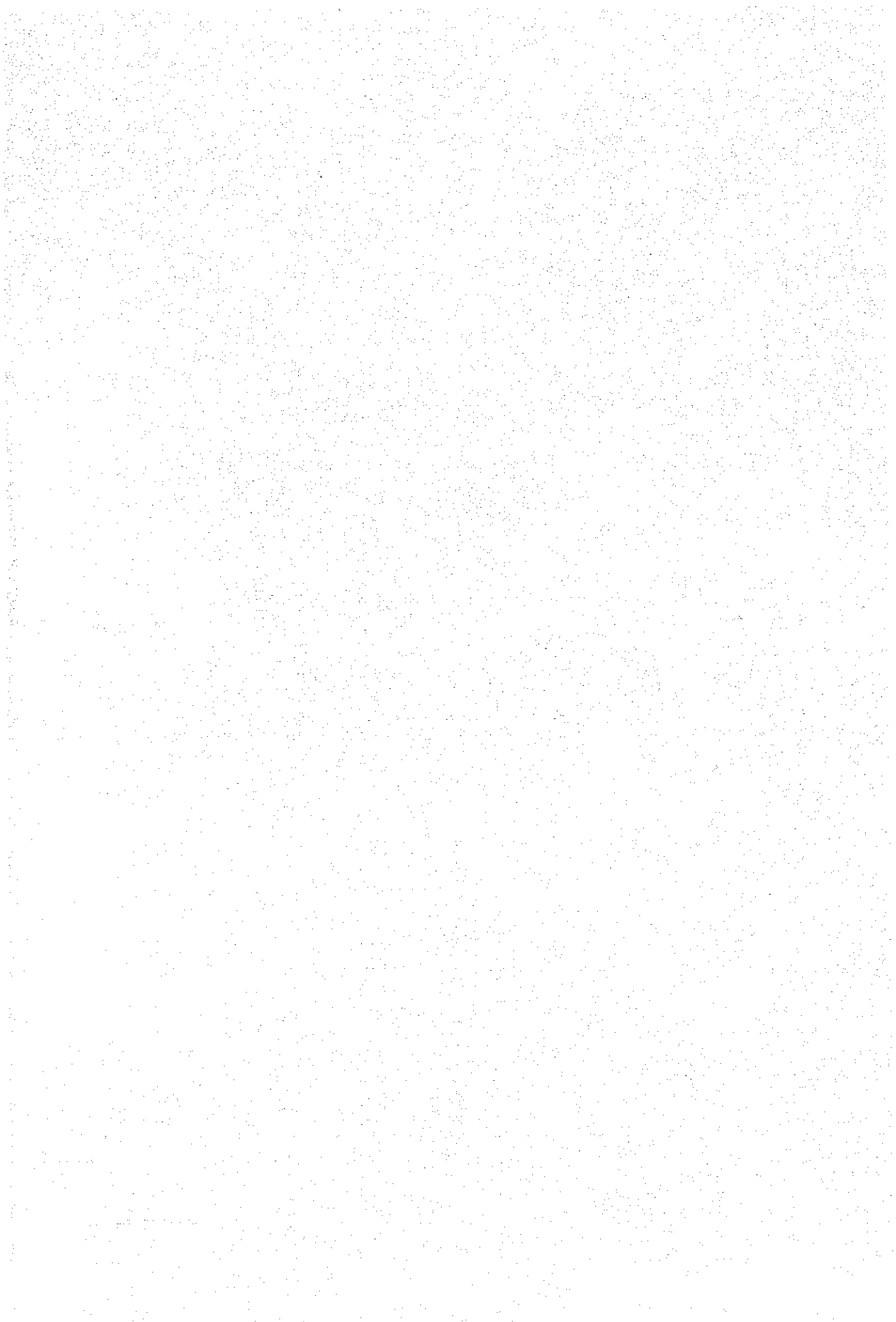
図表リスト

- 図1-1 タイの概要図／2
- 図2-1 援助主体別ODA推移／9
- 図2-2 援助形態別ODA推移／9
- 図2-3 主要援助国・国際機関別ODA推移／9
- 図2-4 主要援助国・国際機関による対タイ政府開発援助（ODA）の実績／10
- 図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移／13
- 図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴／14
- 図3-3 主要経済技術協力プロジェクト位置図／15
- 図4-1 我が国とタイの貿易額推移／28
- 図4-2 タイにおける我が国ODAのシェア／28
- 図4-3 我が国の二国間ODA総額に占めるタイのシェア／28
- 図4-4 我が国の対タイODAにおける形態別配分の推移／29
- 図4-5 我が国の経済技術協力プロジェクト位置及び地域別分野配分／32

- 表1-1 経済成長率の目標値／4
- 表1-2 財政計画／5
- 表1-3 歳出内訳／6
- 表1-4 歳入内訳／7
- 表2-1 1981年対タイ政府開発援助（ODA）実績総括表／11
- 表2-2 1982年対タイ政府開発援助（ODA）実績総括表／11
- 表4-1 我が国のタイに対する経済技術協力実績／31
- 表4-2 分野別経済技術協力実施状況／33

参 考 資 料

1. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries (1971～1982) ; OECD (1981, 1982, 1984)
2. 19th Compendium of Development Assistance to Thailand, 1982 ; UNDP Office, Bangkok
3. The Fifth National Economic and Social Development Plan 1982 - 1986 ; National Economic and Social Development Board, Office of The Prime Minister, Thailand (1982)
4. Third country programme for Thailand. UNDP assistance requested by the Government of Thailand for the period 1982 - 1986 ; UNDP (1982年2月)
5. 16TH COMPENDIUM OF TECHNICAL ASSISTANCE TO THAILAND 1979 ; DEVELOPMENT ASSISTANCE GROUP FOR THAILAND
6. 20TH COMPENDIUM OF DEVELOPMENT ASSISTANCE TO THAILAND 1983 ; UNDP OFFICE, BANGKOK
7. WORLD BANK ATLAS 1984 ; WORLD BANK
8. WORLD TABLES 1983 ; WORLD BANK
9. INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS, October 1984 ; IMF
10. DIRECTION OF TRADE STATISTICS YEARBOOK 1984 ; IMF
11. わが外交の近況 (外交青書) 59 ; 外務省編 (昭和59年)
12. 国際協力事業団年報1976～1983 ; 国際協力事業団 (1977～1984)
13. 無償資金協力実績要覧 ; 国際協力推進協会 (昭和59年2月)
14. 世界年鑑 '84 ; 共同通信社 (1984)
15. 海外経済協力便覧. 1984 ; 海外経済協力基金編, 国際開発ジャーナル社 (昭和59年)
16. 基金調査季報. 第38～46号 ; 海外経済協力基金調査開発部
17. 無償資金協力実績 (JICA 担当分) (昭和52年～56年度) ; 国際協力事業団 (59年2月)
18. 国際協力事業団事業実績表 ; 国際協力事業団総務部情報管理課 (昭和59年3月末現在)
19. 経済協力ハンドブック 1985 ; アジア経済研究所 (1985)
20. 国際協力ハンドブック 1983 ; 国際協力推進協会
21. 経済協力の現状と問題点 1983, 1984 ; 通産省 (1984, 1985)
22. 世界開発報告 1981, 1984 ; 世界銀行 (1981, 1984)
23. アジア諸国要覧 ; 外務省アジア局 (昭和58年10月)
24. 東南アジア要覧, 1984年版 ; 東南アジア調査会 (昭和59年8月)
25. 経済技術協力国別資料シリーズ -タイ- ; 国際協力事業団 (1983年1月)



● 分野区分対照表

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
1.	<p>計画・行政</p> <p>開発計画 行政</p>	<p>02 - General development issues, policy and planning</p> <p>Development strategies policies and planning General statistics Public administration</p>
2.	<p>公共・公益事業</p> <p>公益事業 運輸交通 社会基盤 通信・放送</p>	<p>06 - Transport and Communications</p> <p>Policy and planning Air transport Land transport Water transport and shipping Postal services Telecommunications</p> <p>09 - Human settlements</p> <p>Settlements planning Housing and infrastructure</p>
3.	<p>農林・水産</p> <p>農業 畜産 林業 水産</p>	<p>04 - Agriculture, forestry and fisheries</p> <p>Agricultural development support service Crops Livestock Fisheries Forestry</p>
4.	<p>鉱工業</p> <p>工業 鉱業</p> <p>エネルギー</p>	<p>03 - Natural resources</p> <p>Cartography Land and water Mineral resources Biological resources Energy</p> <p>05 - Industry</p> <p>Industrial development support services Manufacturing industries Tourism and related services Other service industries</p>
5.	<p>商業・観光</p> <p>商業・貿易 観光</p>	<p>07 - International trade and development finance</p> <p>Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Development finance and monetary problems</p>

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
6.	人的資源 人的資源 科学・文化	11 - Education Educational policy and planning Educational facilities and technology Educational systems Non-formal education 15 - Culture Cultural preservations and development Protection of authors and performers Communication and mass media 16 - Science and technology Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography Meteorology
7.	保健・医療	08 - Population Population dynamics Family planning 10 - Health Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health
8.	社会福祉	12 - Employment Employment promotion and planning Skills development Conditions of employment Industrial relations 13 - Humanitarian aid and relief Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation 14 - Social conditions and equity Human rights Social sciences Welfare and social security Advancement of women Disadvantaged groups Prevention of crime and drug abuse
9.	その他	01 - Political affairs Political and security activities Special missions Disarmament General international law Trusteeship, decolonization and apartheid

○タイ王国

